

学校法人 大阪医科薬科大学

事業報告書

2018

Educational Foundation of
Osaka Medical and Pharmaceutical University
Annual Report 2018



学校法人 大阪医科薬科大学

理念と目的・使命・ビジョン

1

理念と目的

国際的視野に立った教育、研究或いは良質な医療の実践をとおして、
創造性と人間性豊かで人類の福祉と文化の発展に貢献する人材を育成する。

2

使 命

医学・薬学・看護学の教育研究或いはそれらの実践をとおした
次世代を担う良質な医療人の育成並びに魅力ある中等教育の実践をとおした
グローバル人材を育成する。また、病院施設では高度安全な医療を地域社会に提供する。

3

ビジョン

教育・研究・医療を中心とするCenter of Communityとして
本邦有数の医療系総合大学・学園への発展を目指す。

目 次

ごあいさつ	2
法人の財務・経営状況について	
大学統合関係	
コンプライアンス	
ガバナンス体制	
ステークホルダーエンゲージメント	
SSD	

法人概要

I. 沿革	6
II. 組織図	7
III. 組織・附属機関等	8
IV. 役員・評議員	10
V. 教職員数	11
VI. 1年の動き	12

事業概要

I. 既存・新規事業	14
II. 財務ハイライト	16
III. 非財務ハイライト	17

2018年度 事業報告

I. 活動概況	18
II. 財務の概要	22

2018年度 機関別報告

I. 大阪医科大学	32
II. 大阪医科大学附属病院	39
III. 大阪薬科大学	41
IV. 高槻中学校・高等学校	43
V. データ集	46
主な経営指標の推移	
国家試験結果の推移	
競争的資金・研究補助金・助成金の状況	

2019年度 事業計画及び予算報告

I. 中(長)期事業計画 2019 - 2025	48
II. 事業計画	52
III. 予算報告	56
IV. 各部門の予算概要	57

Society5.0の浸透・実践



学校法人 大阪医科薬科大学 理事長

植木 實

法人合併から3年が経過しました。その間、合併時のキャッチフレーズである「医学・薬学・看護学の融合による最強のチーム」を目指し、「教育の質」、「医療の質」を強化してまいりました。

また、本法人では、役員・教職員が足並みを揃えて同じ方向に進むため、毎年、スローガンを定め、「Society5.0への挑戦の刻(2018年度)」、「Society5.0の浸透・実践(2019年度)」のもと、病院新本館建築や大学統合をはじめとした各施策への展開を図り、安全高質なSuper Smart教育・研究・医療の実現に向け努力しています。

2018年度、大阪医科大学は関西BNCT共同医療センターが開院し、まずはPET-CT事業を始めました。大学病院新本館の建築については、スーパースマートホスピタル構想に基づき、基本設計・実施設計を進めています。大阪薬科大学は、学校教育法及び薬剤師法の改正に伴い、薬剤師教育一本に絞った教育改革が本格化しました。高槻中学校・高等学校は、キャンパス全面整備事業の第Ⅱ期工事として進められている図書館及び講堂が竣工し、最終の第Ⅲ期工事が継続しています。

一方、外部環境に目を向けますと、2018年は診療報酬と介護報酬のダブル改定や団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年問題のみならず、政府の1億総活躍社会の実現に向けた働き方改革や公正・公平な医学部の入試の在り方に注目が集まりました。そのような中、本法人では、特に働き方改革について、政府の緊急的な取り組みに率先し、現状の実態把握のため臨床業務に携わ

る医師及び教育・研究を主たる業務とする教員を対象とした勤務実態調査を実施するとともに、女性医師支援センターの設置など支援体制の構築を進めました。引き続き、ダイバーシティの推進等を含め、働きやすい職場環境作りに注力いたします。

また、法人運営の柱である人材育成については、自らの学びによりインテグリティ（誠実性）を涵養した教職員及び学生・生徒が、更にSSD（Staff〈Student〉Self-Development）により「治療/教育的自我（医/教育の倫理を包含した概念で、医療者/教師の優れた技術と高い人間性をいう）」を修養できるようプログラムを強化し、社会の公器としての本法人の一層の成長につなげてまいります。

2019年度は、両大学の統合、大学病院新本館の建築や三島救命救急センターの本大学病院内への移転、高槻中学校・高等学校のキャンパス全面整備事業の完遂、創立100周年記念事業募金の推進による財政基盤の強化など、中（長）期計画を推進いたします。同時に、「教育・研究・医療」のCenter of Communityを自覚し、持続的社会貢献（サステナビリティ）活動をとおして地域との結びつきを確かなものとするため、法人経営の要点である継続性・公共性・独自性を保持しつつ、日々確かな歩みを続けてまいります。

本法人は、これからもステークホルダーの皆様の期待に応えられますよう、教職員が一丸となって努力を積み重ねてまいりますので、今後ともご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



本法人の財務状況は、附属病院の経営改善に本格的に取り組み、2010年度に収支が黒字に転換して以来、順調に推移し、2016年の法人合併で更に強化、財務基盤は磐石となりました。

2018年度は度重なる自然災害と人災による損害で病院収入が低下し、収支差額は低迷しましたが、今年度はV字回復を期して努力いたします。毎年定める法人スローガンは、全教職員が同じ方向に向かって行動するうえで大事な指針となっており、2019年度は「Society5.0の浸透・実践」のもとで進めてまいります。

法人収入の約70%を占める附属病院は、2016年に竣工・開院した中央手術棟が好調に稼働しており、高度な医療の提供をコンセプトに据えた“24時間体制で断らない手術室”の実現により、手術件数はますます増加しています。また、三島南病院も開院から4年が経過、急性期から回復・慢性期やリハビリ及びデイケアを含む介護など幅広い医療を提供し、地域医療分野を学ぶ施設としての役割も担っています。引き続き、地域医療への貢献を目指し、地域の皆様のご要望に応えていきたいと思っております。

一方、2018年3月に竣工した次世代のがん治療施設「関西BNCT共同医療センター」は、同年6月にまずはPET-CTセンターとして開院しました。現在は先駆け審査に向け、企業治験が終了してフォロー中であり、がん治療開始は、認可が下りる2020年の夏頃を目指しています。今後はBNCT適応拡大を見据えた医師主導治験や特定臨床研究も進めていきます。

教育分野では、医学教育の国際標準化に対応する医学教育分野別認証評価を受審し、適合しているとの評価を受けました。

研究分野では、国からの補助金や競争的資金等の獲得への努力が着実に成果を上げ、URA (University Research Administrator) の活発な活動もあり、「教職協働」がよりスムーズに行えるようになりました。

2017年度に採択された「私立大学研究ブランディング事業」は2019年で終了となりますが、その後も引き続き、外部資金の獲得に積極的に取り組めます。

大学統合関係

法人合併によるシナジー効果を創出するため、大阪医科大学と大阪薬科大学は2021年の大学統合に向け準備を進めています。両大学の統合は、特色ある学際教育・研究と新たなチーム医療教育を推進し、多様な人材が集う医療系総合大学・学園としての独自性を活かした学校づくりを目的としています。次世代を担う医療人の養成、並びに医業看が連携・融和する先進的医療体制の構築を目指し、新たな分野を切り開いていきます。

コンプライアンス

コンプライアンス委員会の取り組み

法人合併後、それぞれの法人に存在していたコンプライアンス関係の委員会を統合し、法人に係るコンプライアンス全般の対応等について検証及び助言を行うコンプライアンス委員会を立ち上げております。当委員会では、2017年度に引き続き、2018年度コンプライアンス推進実施計画を策定し、(1)各部門のコンプライアンス推進状況の実態調査、(2)組織整備、(3)コンプライアンス教育・研修と実施の検証とフォローを行っています。研修については、外部講師を招いて集合研修を行いました。また、コンプライアンス委員会が独自にコンテンツを作成し、法人全教職員約2,700人を対象にe-learningによる研修を行いました。



管理職研修の様子

事業継続計画 (BCP : Business Continuity Plan)

本法人は、災害や事故などの様々な理由による事業中断リスクを低減するため、防災、防疫対策や電力不足に対する自家発電設備の導入を施しています。附属病院は、災害拠点病院として災害の発生時には重要な役割を担いますが、重要業務を中断させず、事業が中断した場合でも、できる限り速やかに再開できるよう、事業継続計画の導入及び定着に取り組んでいます。



危機管理サイト TOP画面
<https://www.osaka-med.ac.jp/deps/kiki-kanri/>

危機管理

近年、事業継続へのリスクを低減するために、危機管理教育及び災害対策訓練などと並行し、災害時対応ポケットマニュアルを作成しました。加えて、安否確認システムの導入を行い、災害発生に対し備えを進めています。また、研究支援センター内に安全保障輸出管理の専担者を設け、適切に管理できるよう体制を整えました。

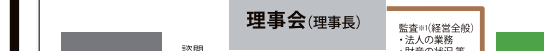
ガバナンス体制

有効な意思決定の仕組み

学校法人大阪医科薬科大学は、「教育・研究・医療・社会貢献」活動を中心に、「社会の公器」として「公共性・持続性・自律性」を重んずる学校法人運営を行っています。

2014年以降、地域内の3学校法人同士の法人合併や第2病院の設置、中央手術棟、関西BNCT共同医療センターの新規開設、病院新本館の建築着手など数々の事業を進めており、上記3大運営要因を重視しつつ、更に上質な学校法人の経営・運営を目指しています。

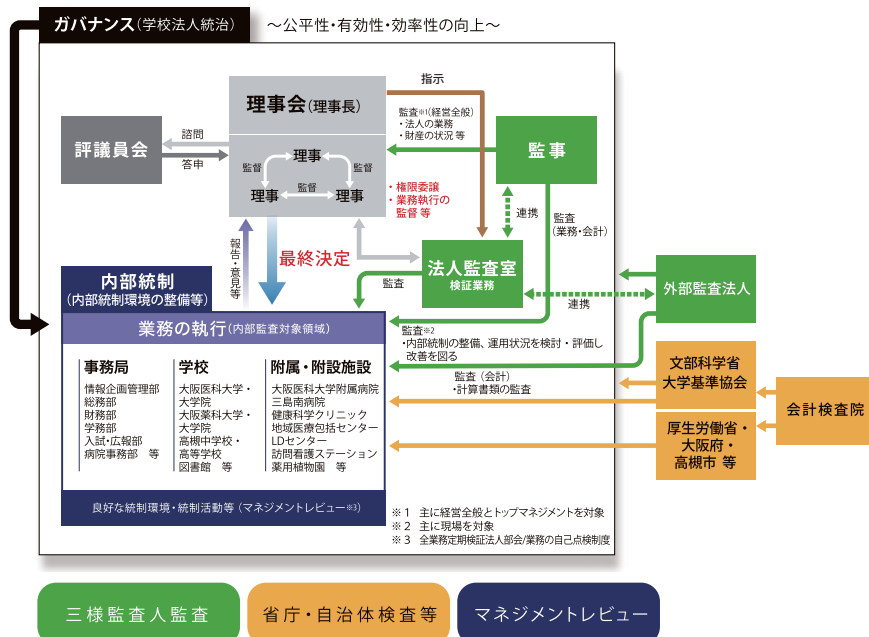
こうした積極的な経営戦略を支えているのが、本法人が自主的に構築し運営する「ガバナンス体制」です(下図参照)。理事会、評議員会、監事など、学校法人の管理運営組織の構成や権限等を明確にするとともに、理事会、評議員会の構成員の過半数を外部理事・評議員とすることで公共の意思が経営に適切に反映されるようにし、経営責任者の専断を抑制しつつ、透明性と経営力の強化を図っています。また、業務執行においては、理事会の最終決定が適切に伝達され、その結果を報告・意見・マネジメントレビュー・監査等を通じて適時適切に検証ができる仕組みを構築し、有効に機能させています。



ガバナンス(学校法人統治) ～公平性・有効性・効率性の向上～

評議員会 諮問 答申 監事 指示 監査(経営全般・法人の業務・財産の状況等) 理事会(理事長) 理事

文部科学省は今、「ガバナンス強化の方策」を打ち出しており、中長期計画策定の義務化、役員の責任の明確化、監事機能の強化等を2020年度の私立学校法改正に反映させる予定です。本法人においては、すでに導入・展開済の内容もありますが、加盟する日本私立大学連盟と歩調を合わせながら、今後の「ガバナンス体制の強化と改革」に取り組んでいきます。



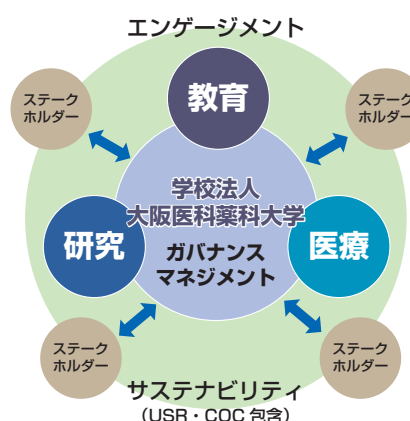
ガバナンスと説明責任、透明性

全教職員と学生が参加する「全体集会」は、理事長が主催し、すでに通算14回を数え、その時々を経営全般に関するトピックス、経営指標、財務状況などを理事長をはじめ理事者が参加者に説明し、情報を共有して、参加者との質疑応答を交えた意思疎通により、透明性のあるガバナンスの確保を図っています。こうしたマネジメントと教職員や学生との対話の場を設けることは、法人のガバナンス体制を保つために非常に有用な仕組みであると捉えており、本年度もこれまでと同様、継続的に実施しました。

ステークホルダーエンゲージメント

本法人は、法人の目的である教育・研究・医療という極めて公共性が高く公益性の強い活動を通じてCenter of Community (COC)としての社会的責任を果たすとともに、サステナビリティ活動(持続的社会貢献)を通じて社会の持続的発展に貢献しています。ステークホルダーである患者様とご家族、学生・生徒とその保護者、地域住民、行政、並びに取引業者、卒業生、教職員とその家族等、多くの皆様に本法人の活動を伝え、その魅力をアピールしています。

本法人のサステナビリティ活動については、既発行の『サステナビリティ活動冊子(第2版)』をご覧ください。



エンゲージメント:Engagement

約束・婚約の意であるが、最近では経営的に顧客・従業員とのエンゲージメントとして、大学・企業等に対するそれぞれ魅力・吸引力・信頼性及び愛校心などの意味に用いられる。

サステナビリティ:Sustainability

大学・企業等における社会貢献・倫理心得並びに環境保護活動を継続してより良い社会づくりに役立ち続けるなど広い意味を持つ。USR (University Social Responsibility・大学の社会的責任) 及び COC (Center of Community・地(知)の拠点) も包含される。

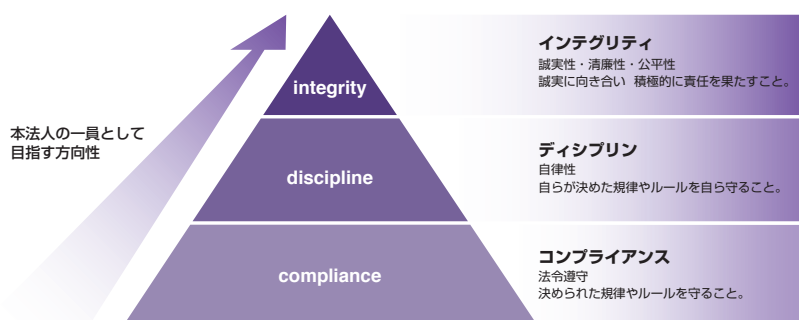
SSD

2017年4月1日から施行されたSD義務化「大学設置基準等の一部を改正する省令(2016年文部科学省令第18号)」に先立ち、本法人では基本方針及び基本計画の策定を行い、特に管理職については、「事務局管理職SD会議」を通じた課題解決能力の研鑽を行っています。

また、これまでにも上記に先駆けてSSD (Staff Self-Development) を促し、能力の向上とインテグリティの涵養に努めるよう求め、自己啓発のみならず、学内研修、学外研修を更に充実させる取り組みを行っています。2018年度は、学内研修については階層別、テーマ別研修、全学的研修、所属別研修、e-ラーニングを実施しました。学外研修については、大学コンソーシアム、日本私立医科大学協会、日本私立大学連盟の他、民間コンサルティング会社による継続的な研修等を活用しております。また、職員全体に広く研修を行う目的でe-ラーニングを導入しておりますが、理解度・満足度ともにこれまでの集合型研修と同等の結果を得ています。

SSD = Staff Self - Development (Student)

自らの学習による能力(学力)の向上



I. 沿革

2021年 大学統合 **大阪医科薬科大学*** (仮称) (申請準備中)

※ 現在、予定しているものであり、変更する場合あり。

2016年 法人合併

学校法人 大阪医科薬科大学

この法人は、教育基本法及び学校教育法並びに私立学校法に従い、学校等を設置し、国際的視野に立った教育、研究或いは良質な医療の実践をとおして、創造性と人間性豊かで人類の福祉と文化の発展に貢献する人材を育成することを目的とする。

- 特色ある学際的教育・研究とチーム医療教育を推進
- 次世代を担うグローバル人材を育成

教育・研究・医療を中心とする Center of Communityとして本邦有数の医療系総合大学・学園への発展を目指す。

2014年
学校法人大阪医科大学と学校法人高槻高等学校が法人合併

2012年
大阪医科大学附属看護専門学校 閉校

2009年
大阪医科大学看護学部 設置認可

1982年
大阪医科大学附属看護専門学校3年課程(全日制) 設置認可

1952年
大阪医科大学設置認可(新制大学) 現在に至る大阪高等医学専門学校 閉校

1951年
学校法人大阪医科大学認可(組織変更による)

1946年
大阪医科大学設置認可(旧制大学)

1929年
大阪高等医学専門学校附属看護婦学校 設立認可

1927年
大阪高等医学専門学校設置認可(修業年限5年)

1996年
現在地
(大阪府高槻市奈佐原4丁目20番1号)へ移転

1950年
大阪薬科大学設置認可

1949年
帝国薬学専門学校と改称 男女共学化

1948年
学制改革により高槻中学校・高槻高等学校となる

1947年
高槻高等学校 開校

1941年
(旧制) 高槻中学校 開校

1940年
(旧制) 高槻中学校 設置認可

1925年
道修女子薬学専門学校設立
帝国女子薬学専門学校と改称

1904年
大阪道修薬学校 設立



学校法人大阪医科大学



学校法人高槻高等学校



学校法人大阪薬科大学

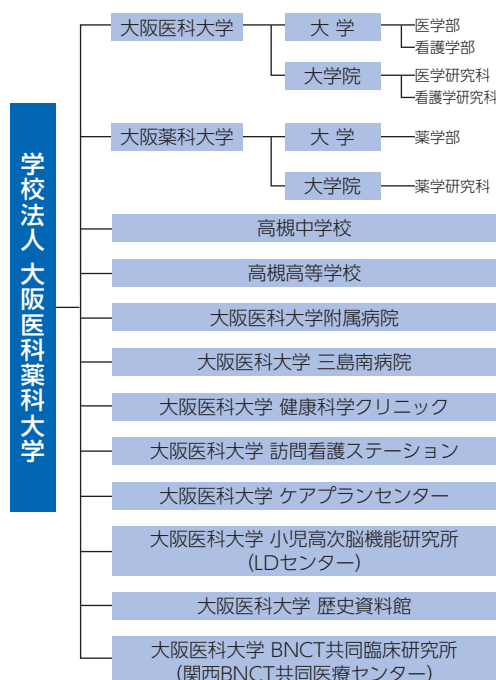


Ⅱ. 組織図

大学

- 大阪医科大学** (大阪府高槻市大学町2番7号)
 ●本部キャンパス (大阪府高槻市大学町2番7号)
 医学部医学科
 大学院医学研究科医学専攻
 ●本部北キャンパス (大阪府高槻市八丁西町7番6号)
 看護学部看護学科
 大学院看護学研究科看護学専攻博士課程(前期・後期)
 ●本部北西キャンパス (大阪府高槻市八丁西町5番37号)
 ●本部西キャンパス (大阪府高槻市北園町8番18号)
 ●城北キャンパス (大阪府高槻市城北町2丁目9番6号)
 弓道場
 ●さわらぎキャンパス (大阪府高槻市沢良木町2番41号)
 体育館、運動場、クラブ棟、空手道場
- 大阪薬科大学** (大阪府高槻市奈佐原4丁目20番1号)
 薬学部薬学科(6年制)
 大学院薬学研究科薬学専攻博士課程(4年制)
 大学院薬学研究科薬科学専攻博士課程(前期・後期)

■学校法人 大阪医科薬科大学組織図



中学校・高等学校

高槻中学校 (大阪府高槻市沢良木町2番5号)

高槻高等学校

併設型の中学校・高等学校における6年一貫教育

全日制課程普通科 (高等学校)

文部科学省指定SSH (スーパーサイエンスハイスクール)・SGH (スーパーグローバルハイスクール)

附属・附施設

大阪医科大学附属病院 (大阪府高槻市大学町2番7号)

糖尿病代謝・内分泌内科、脳神経内科、呼吸器内科・呼吸器腫瘍内科、リウマチ膠原病内科、消化器内科、血液内科、循環器内科、腎臓内科、総合診療科、精神神経科、一般・消化器・小児外科、乳腺・内分泌外科、呼吸器外科、心臓血管外科・小児心臓血管外科、脳神経外科・脳血管内治療科、整形外科、小児科、新生児科、産科・生殖医学科、婦人科・腫瘍科、眼科、耳鼻咽喉科・頭頸部外科、皮膚科、腎泌尿器外科、放射線診断科・放射線治療科、麻酔科・ペインクリニック、形成外科、歯科口腔外科、リハビリテーション科

大阪医科大学 三島南病院 (大阪府高槻市玉川新町8番1号)

内科(消化器内科・循環器内科・糖尿病代謝内科・脳神経内科・リウマチ膠原病内科・呼吸器内科)、整形外科、泌尿器科、皮膚科、外科(消化器外科・血管外科・乳腺外科)、脳神経外科、眼科、放射線科、リハビリテーション科

大阪医科大学 健康科学クリニック (大阪府高槻市芥川町1丁目1番1号 JR高槻駅NKビル)

各種健診コース ・人間ドック ・心臓ドック ・特殊検診
 ・脳ドック ・肝臓ドック ・女性のためのがん検診
 ・肺ドック ・脾臓ドック ・採血でわかるリスク検査

大阪医科大学 訪問看護ステーション

(大阪府高槻市大学町2番7号)

大阪医科大学 ケアプランセンター

(大阪府高槻市唐崎西1丁目25番1号)

大阪医科大学 小児高次脳機能研究所(LDセンター)

(大阪府高槻市大学町2番7号)

大阪医科大学 歴史資料館

(大阪府高槻市大学町2番7号)

大阪医科大学 BNCT共同臨床研究所(関西BNCT共同医療センター)

(大阪府高槻市大学町2番7号)

Ⅲ. 組織・附属機関等 (2019年3月31日現在)

法人組織

学校法人大阪医科薬科大学(以下、「本法人」という。)は、私立学校法に従って設置された学校法人であり、本法人内には教育機関として大学医学部・薬学部・看護学部、大学院医学研究科・薬学研究科・看護学研究科、高等学校及び中学校並びに医療機関としての大阪医科大学附属病院等が設置されています。法人組織における役員及び主要な機関の役割の概要は次のとおりです。

理事会

本法人の最高意思決定機関として、教育・研究・医療の充実と発展を目的とする有効かつ適切な経営管理を行うため、その基本的な施策、方針、事業計画等本法人の重要事項を審議しています。

現在役員は、理事定員13名以上17名以内に対し17名、監事定員2名以上3名以内に対し3名が選任されています。

定例理事会は毎月第2火曜日に開催されており、これとは別に、理事会の下に法人運営を機能的かつ効率的に推進させるための法人運営会議が開催されています。

これらの他、理事、監事の選任にあたり、候補者の適格性を審査し、理事会及び評議員会の運営を円滑に進めることを目的に役員候補者審査委員会が設置されています。

評議員会

理事会の諮問機関として、重要な事項(予算、事業計画、寄附行為の変更等)に対し意見を聞いており、現在、理事長、副理事長、学長及び校長の他、本法人の教職員から10名、卒業生から11名、学識経験者から9名の計36名で構成されています。

内部監査体制

本法人は「学校法人大阪医科薬科大学内部監査実施規則」を定め、本法人の諸活動全般の管理・運営における制度及び業務上の遂行状況を適法性・有効性・効率性の観点から検討・評価し、その結果の情報提供並びに改善・合理化への助言・提案等を通じて、法令の遵守、財産の保全、財務報告の信頼性、業務効率の向上、経営目標達成に向けた活動品質の検証を行っており、併せてリスクの特定を図っています。検証手法は、監査部署が一方的に検証する「内部監査」と、被監査部署と協力して検証する「コンサルティングレビュー」の2種類があります。最近では後者による検証が多くなっており、監査部署が長年の経験を活かして現状把握、要因分析、対策立案をともに行っています。本手法は、監査への抵抗感が和らぐとともに、無駄や軋轢をなくすることで効果的・効率的な検証が実施できます。

検証を担当する部署として、理事長直轄の法人監査室を設けており、これに、監事と外部会計監査法人を加えた「三様監査体制」を確立し、三者の連携による活動を通じて、より強固な内部監査体制を敷いています。三様監査人は最低年2回以上、理事長と副理事長2名を加えた5者による定例会議を開催しており、常に関係者による問題意識の共有化を図っています。

学校組織等

大阪医科大学医学部・看護学部

大阪医科大学は、学長を代表者として、医学部長(学長兼務)、看護学部長を置いています。医学部の運営は、医学部長(学長兼務)が、毎月第1・3水曜日に開催している医学部教授会等の審議プロセスを経て意思決定しています。

看護学部の運営は、看護学部長が、毎月第2水曜日に開催している看護学部教授会等の審議プロセスを経て意思決定しています。

大阪医科大学大学院医学研究科・看護学研究科

医学研究科長は、大阪医科大学大学院学則で、学長が兼務しており、重要な意思決定機関として医学研究科教授会を設置しています。同教授会は、毎月第3水曜日に開催しており、重要な事項を審議する機関として機能しています。

看護学研究科長は、大阪医科大学大学院学則で看護学部長が兼務しており、重要な意思決定機関として看護学研究科教授会を設置しています。同教授会は、毎月第4水曜日に開催しており、重要な事項を審議する機関として機能しています。

大阪医科大学附属病院

病院長を管理者として、4名の副院長を置き、他の部長職を交え附属病院における重要事項を審議する合議体として病院長・副院長会議を設置して毎月開催しています。

附属病院に29診療科、14中央診療部門、5中央診療支援部門等が組織されており、安全で質の高い医療を提供し

ています。信頼される病院として安全で行き届いた医療を提供し、地域の中核病院として医療ニーズに応え、特定機能病院として良質で高度な先進的医療を行い、また、教育研修病院として良識ある人間性豊かな医療人を育成しています。

大阪薬科大学薬学部

大阪薬科大学は、学長を代表者としており、薬学部の運営は、学長が招集する教授会等の審議プロセスを経て意思決定しています。

大阪薬科大学大学院薬学研究科

薬学研究科長は、学長が兼務しており、大学院の運営は、大学院委員会(大学院教授会)等の審議プロセスを経て意思決定しています。

高槻中学校・高等学校

校長の下に教頭、主幹教諭を置き、校務運営のプロジェクトチームとして教育推進部を組織しています。また、専任教員全員が学年、教科、校務分掌(進路指導・生活指導等)に属し、教育活動全般に対応しています。

職務権限

法人の理事長、副理事長、常務理事、大阪医科大学長、大阪薬科大学長、高槻中学校・高槻高等学校長、学部長、大阪医科大学附属病院長に関する職務権限は、以下のとおり定めています。

理事長

- 1) 法人を代表し、その業務を総理する。
- 2) 理事長以外の理事は、この法人の業務についてこの法人を代表しない。
理事長に事故があるとき、または理事長が欠けたときは、副理事長がその職務を代理し、またはその職務を行う。
理事長、副理事長ともに事故あるとき、または欠けたときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、理事がその職務を代理し、またはその職務を行う。
- 3) 理事会を招集し、議長となる。
理事会はこの法人の業務に関する重要事項を決定する。
- 4) 評議員会を招集し、予算や事業計画などの重要案件について意見を聞き理事会に報告する。
- 5) 教員を含むすべての職員の採用・昇格等の人事権を有する。

副理事長

- 1) 理事長を補佐し、理事会から委任されたこの法人の業務を行う。
- 2) 理事長に事故があるとき、または理事長が欠けたときは、副理事長がその職務を代理し、またはその職務を行う。
- 3) 理事長を補佐するほか、主として大阪薬科大学の経営を担当するものとする。
- 4) 理事長職務のうち大阪医科大学の経営に関する業務を補佐するものとする。

常務理事

- 1) 寄附行為第5条第5項により選任され、理事長及び副理事長を補佐し、法人の業務を分掌する。

学長

- 1) 大学・大学院の校務をつかさどり、校務に直接関わる職員を統督する。現在、大阪医科大学長は医学部長及び大学院医学研究科長を兼務、大阪薬科大学長は薬学部長及び大学院薬学研究科長を兼務している。
- 2) 寄附行為第6条第1項第1号に基づいて理事となり、教育・研究領域を担当する。

高槻中学校・高槻高等学校長

- 1) 中学校・高等学校の校務をつかさどり、校務に直接関わる職員を監督する。
- 2) 寄附行為第6条第1項第1号に基づいて理事となり、当該学校の教育全般を担当する。

学部長

- 1) 学長の統督の下で、当該学部・研究科の校務をつかさどり、校務に直接関わる職員を統督する。

大阪医科大学附属病院長

- 1) 理事会の方針に従い、医療法上の附属病院の管理・運営を行い、病院業務をつかさどる。
- 2) 連携病院との良好な関係を築く。
- 3) 地域社会に役立つ医療の施策を行う。
- 4) 医学部及び看護学部等の学生の実習教育の場を提供する。

IV. 役員・評議員 (2019年3月31日現在)

■役員

役 職	氏 名
理 事 長	植木 實
理事長補佐・ 副理事長	濱岡 純治
副理事長	佐野 浩一
常務理事	辻坊 裕
理 事	大槻 勝紀
	政田 幹夫
	工藤 剛
	門田 雅人
	武枝 敏之
	谷村 慎哉
	藤本 陽子
	岩井 一
	内山 和久
	岡村 一美
	假野 隆司
	木田 稔
	佐々木 茂夫
監 事	新井 一雄
	櫻井 謙次
	山口 勝之

■評議員

役 職	氏 名
評 議 員	植木 實
	濱岡 純治
	佐野 浩一
	大槻 勝紀
	政田 幹夫
	工藤 剛
	秋月 延夫
	内山 和久
	浦田 秀仁
	門田 雅人
	河田 了
	樋口 和秀
	福永 理己郎
	藤本 陽子
	道重 文子
	南 敏明
	安藤 嗣彦
	稲田 増光
	上野 豊
	大森 英夫
	大藪 博
	尾島 博司
	織田 美夫
	河野 公一
	常風 潤一
	武枝 敏之
	西山 裕子
	池田 祥行
	岩井 一
	大谷 光昭
	假野 隆司
	川北 英隆
	木野 昌也
	子林 孝司
	谷村 慎哉
	山口 明人

V. 教職員数 (2019年3月1日現在)

	大阪医科大学		大阪医科大学 附属病院	三島南病院	健康科学 クリニック	大阪薬科大学	高槻中学校・ 高等学校	計
	医学部・ 大学院医学 研究科	看護学部・ 大学院看護学 研究科						
教 授	34	13	-	-	-	35	-	82
専門教授	10	-	-	-	-	-	-	10
准教授	31	10	-	-	-	24	-	65
診療准教授	14	-	-	-	-	-	-	14
講 師	66	5	-	-	1	10	-	82
助 教	155	9	-	-	-	18	-	182
助教(准)	71	-	-	-	-	-	-	71
助 手	-	-	-	-	-	2	-	2
特別職務担当教員	10	-	-	12	3	-	-	25
特別任命教員	9	-	-	-	-	-	-	9
校 長	-	-	-	-	-	-	1	1
副校長	-	-	-	-	-	-	-	-
教 頭	-	-	-	-	-	-	3	3
主幹教諭	-	-	-	-	-	-	3	3
指導教諭	-	-	-	-	-	-	-	-
教 諭	-	-	-	-	-	-	65	65
常勤講師	-	-	-	-	-	-	5	5
再任教員	-	-	-	-	-	-	2	2
臨時教育補助 教員	-	-	-	-	-	-	-	-
教育職員 計	400	37	-	12	4	89	79	621
出向医	-	-	-	-	-	-	-	-
出向医含 教育職員合計	400	37	-	12	4	89	79	621
医師職員	-	-	237	7	-	-	-	244
特任研究員	-	-	-	-	-	4	-	4
④ 教員・医師等合計	400	37	237	19	4	93	79	869
特別専門職員 (内部監査業務)	-	-	-	-	-	-	-	-
事務職員	147	-	180	61	8	45	9	450
技術職員	20	-	331	93	22	1	5	472
技能職員	20	-	24	5	-	-	-	49
看護職員	11	-	962	142	-	1	-	1,116
労務職員	2	-	6	-	-	1	-	9
⑤ 職員合計	200	-	1,503	301	30	48	14	2,096
④ + ⑤ 教員・職員合計	600	37	1,740	320	34	141	93	2,965

※教員・職員数には、非常勤、委託、嘱託は含まない。

Ⅵ. 1年の動き (2018年度)

学 事

4月

5月

6月

7月

8月

大阪医科大学

医学部

- ・白衣授与式
- ・新入生学外合宿
- ・合同入学宣誓式(大学院医学研究科・看護学研究科)
- ・合同入学宣誓式(医・看)



白衣授与式

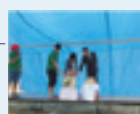
- ・オープンキャンパス(医)
- ・ご遺骨返納法要、感謝状伝達式
- ・さつき会総会



さつき会総会

創立記念日

- ・炎祭
- ・研究拠点育成奨励助成金の採択
- ・オープンキャンパス(医・看)



炎祭

- ・オープンキャンパス(医・看)



オープンキャンパス

看護学部

大阪薬科大学

薬学部

- ・前期授業開始
- ・新入生交流、導入教育
- ・定期健康診断
- ・入学式

創立記念日

- ・公開教育講座
- ・市民講座
- ・五月祭

- ・ホームカミングデー
- ・球技大会

- ・公開教育講座
- ・前期定期試験

- ・2019年度大学院薬学研究科薬科学専攻博士前期課程入学試験
- ・オープンキャンパス
- ・全国薬学生連盟大会
- ・関西薬学生連盟大会
- ・夏季休業



オープンキャンパス

高槻中学校・高等学校

- ・健康診断
- ・オリエンテーションキャンプ(中学1年)
- ・1学期始業式
- ・入学式

- ・授業公開
- ・体育祭



体育祭

- ・オープンキャンパス

- ・米国研修、英国研修
- ・1学期終業式

- ・2学期始業式
- ・学習合宿(中学3年)

9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

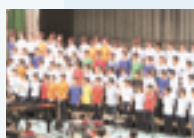
・最終講義 ・2019年度一般入学試験(後期) ・2018年度第II回学位記授与式 (大学院医学研究科、看護学研究科) ・学位授与式 ・合同卒業式(医・看)	・最終講義 ・2019年度センター利用入試(前期) ・2019年度一般入学試験(前期) ・2019年度入学 大学院医学研究科 (博士課程)入学試験及び 2018年度学位論文提出のための語学試験 ・最終講義 ・2019年度大学入試センター試験	・実験動物慰霊祭	・2019年度 建学の精神 入試(専願制)	・学園祭 ・解剖慰霊祭挙行 ・2019年度入学 大学院医学研究科 (博士課程)入学試験及び 2018年度学位論文提出のための語学試験 ・2018年度第I回学位記授与式 (大学院医学研究科)
・学位記授与式	・2019年度 一般入学試験(2科目入試・3科目入試) ・2019年度センター利用入学試験		・2019年度特別奨学金賞与 推薦入学試験(専願制) ・2019年推薦入学試験(併願制)	・2019年度大学入試センター試験 (看護学研究科入学試験)
・最終講義 ・オープンキャンパス ・学位記授与式 ・進学者発表	・薬剤師国家試験 ・卒業生発表 ・2019年度大学院薬学研究科薬科学専攻 博士後期課程入学試験 ・実務実習報告会 ・白衣授与式 ・2019年度一般入学試験B ・2019年度一般入学試験A ・後期定期試験 ・学術講演会 ・2019年度センター利用入試	・冬季休業 ・OSCE本試験 ・実験動物慰霊祭 ・CBT本試験	・公開教育講座 ・2019年度指定校制推薦入学試験・ 公募制推薦入学試験・ 帰国生徒特別選抜入学試験・編入学試験 ・大薬祭	・オープンキャンパス ・2019年度大学院 薬学研究科薬科学専攻博士 前期課程入学試験(2次) ・市民公開講座 ・後期授業開始 ・2019年度大学院 薬学研究科薬科学専攻博士課程 入学試験
・3学期終業式 ・中学卒業式 ・高校卒業式	・スキー教室(中学2年) ・修学旅行(中学3年)	・2学期終業式	・コース別研修(高校2年) ・入試説明会 ・授業公開 ・ホームカミングデー	・創立記念日 ・入試説明会 ・文化祭 ・オープンキャンパス



学園祭



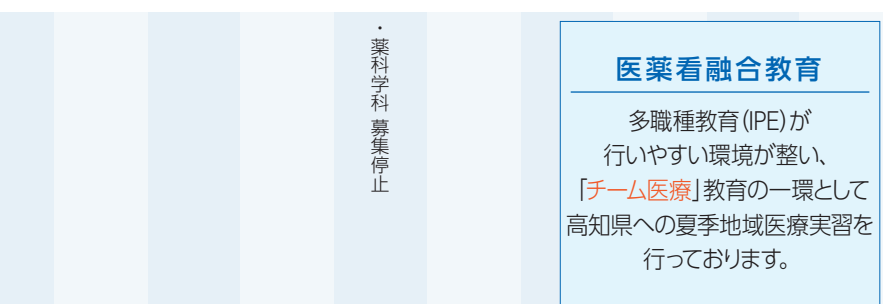
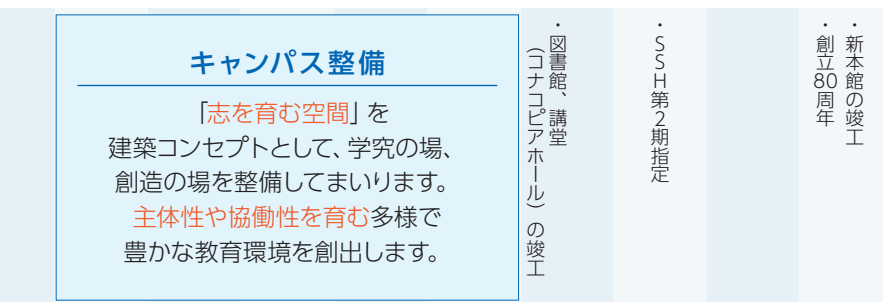
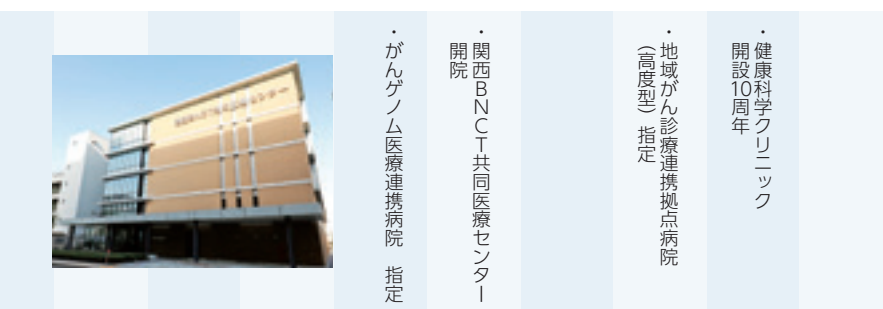
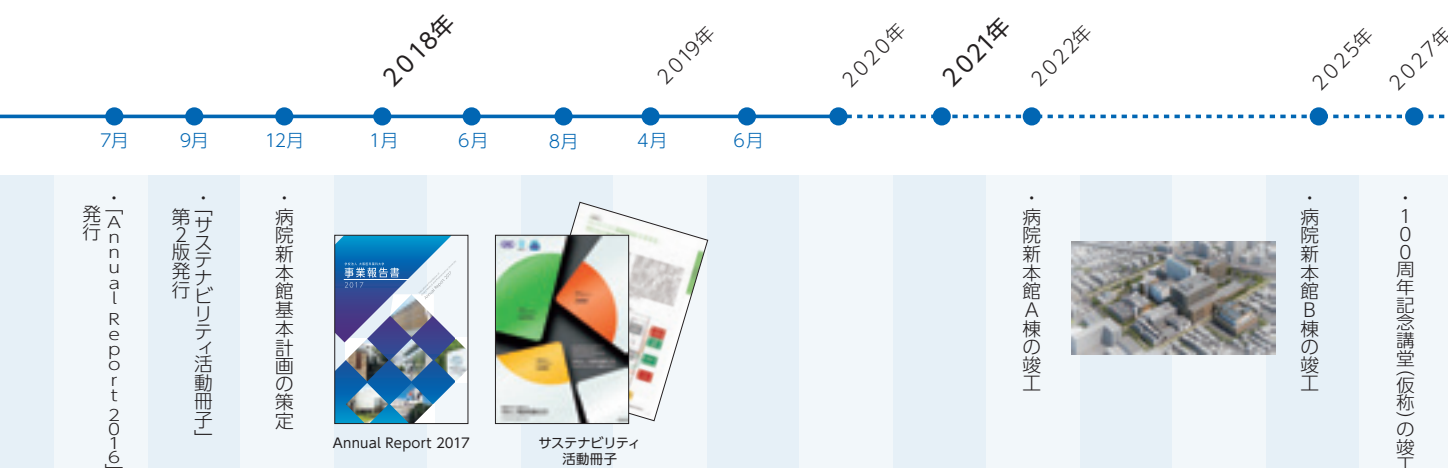
大薬祭



文化祭

I. 既存・新規事業





大学統合 大阪医科薬科大学※(仮称) (申請準備中)

※現在、予定しているものであり、変更する場合があります。

Society5.0の浸透・実践

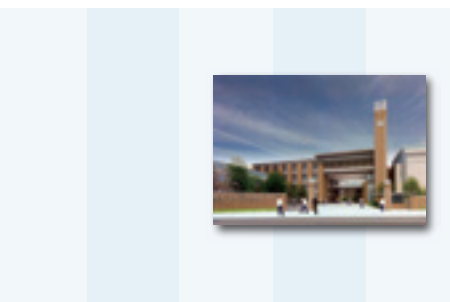
安全高質な
Super Smart教育・
研究・医療の
実現を目指します。

・創立100周年

【関西BNCT共同医療センター】

「ホウ素中性子捕捉療法」の研究と普及

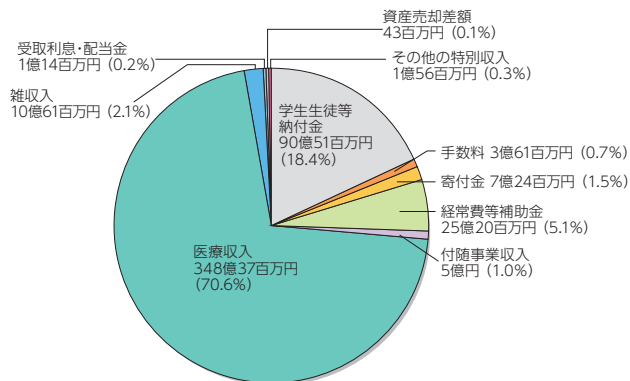
共同利用型施設として開設、
次世代がん治療の選択肢として
期待されています。
エビデンスを重ね、適応がんの拡大を始め、
臨床の研究成果を
世界へ発信してまいります。



Ⅱ. 財務ハイライト

■事業活動収入構成図

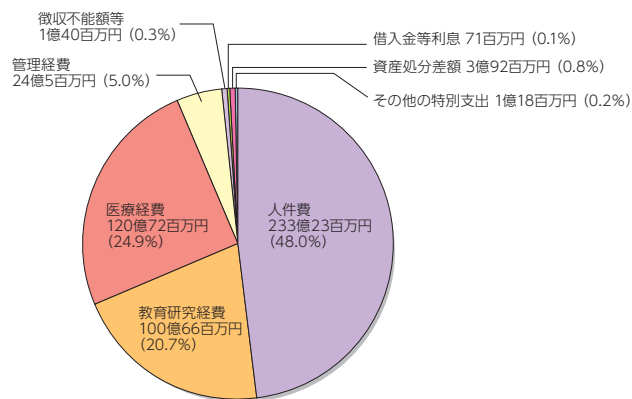
(単位：百万円)



事業活動収入		
学生生徒等納付金	9,051	18.4%
手数料	361	0.7%
寄付金	724	1.5%
経常費等補助金	2,520	5.1%
付随事業収入	500	1.0%
医療収入	34,837	70.6%
雑収入	1,061	2.1%
受取利息・配当金	114	0.2%
資産売却差額	43	0.1%
その他の特別収入	156	0.3%
事業活動収入合計	49,371	100.0%

■事業活動支出構成図

(単位：百万円)



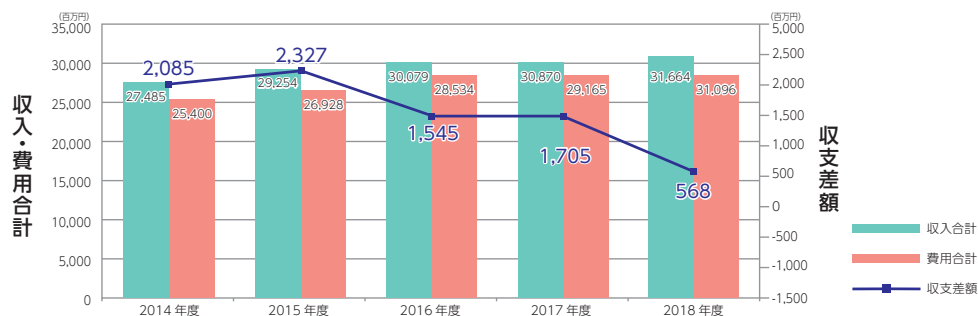
事業活動支出		
人件費	23,323	48.0%
教育研究経費	10,066	20.7%
医療経費	12,072	24.9%
管理経費	2,405	5.0%
徴収不能額等	140	0.3%
借入金等利息	71	0.1%
資産処分差額	392	0.8%
その他の特別支出	118	0.2%
事業活動支出合計	48,590	100.0%

■貸借対照表構成比率

(単位：百万円)

資産の部			負債の部		
土地	15,199	14.4%	借入金	8,435	8.0%
建物等	26,035	24.7%	退職給与引当金	8,479	8.0%
機器備品等	11,273	10.7%	長期未払金	1,482	1.4%
図書	4,268	4.1%	未払金	6,282	6.0%
建設仮勘定	466	0.5%	前受金	3,706	3.5%
特定資産	22,730	21.6%	その他	682	0.6%
その他固定資産	1,705	1.6%	負債の部合計	29,070	
現金預金	16,366	15.5%	純資産の部		
有価証券	100	0.1%	基本金	101,924	96.7%
未収入金	6,895	6.5%	繰越収支差額	-25,605	-24.3%
その他	346	0.3%	純資産の部合計	76,319	
資産の部合計	105,389	100.0%	負債・純資産の部合計	105,389	100.0%

■年度別 大阪医科大学附属病院収支差額概要



※ 2013年度から原価計算方式を変更 直接原価方式により収益性を計算

Ⅲ. 非財務ハイライト

■ USR (University Social Responsibility)

本法人では、地域社会やステークホルダーの皆様への貢献、或いは社会の公器であることを自覚し、COC (Center of Community) としての責務を果たしていくうえでの源泉は人財であると考えており、人財マネジメントの強化に取り組んでいます。創造性と人間性豊かで人類の福祉と文化の発展に貢献する人材育成の実現の鍵となる、教職員のリーダー及びコア人財を育成・確保するため、人事評価制度を導入し、個々人の育成計画を策定するとともに、教育プログラムの充実を図っています。

また、多様な職種によるチーム医療の実現や新しい価値の創造ができるようワークライフシナジーを推進しています。様々な施策により教職員個人のライフスタイルに合わせた働き方の実現につながってきています。

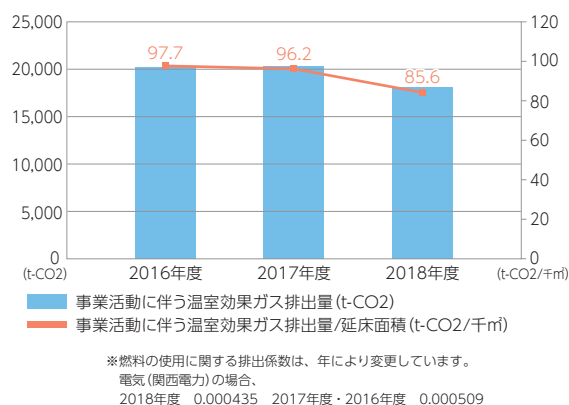
■ 環境配慮

本法人では、地球温暖化対策としての温室効果ガス排出量削減に向け、エネルギー使用量減少に取り組んでいます。

近年建築された中央手術棟、関西BNCT共同医療センター、高槻中学校・高等学校新校舎等では、トップランナー機器を採用し、エネルギー使用量の削減を図っています。また、既設建物でも経年劣化し古くなった照明器具やエアコン等について高効率機器に順次更新を行っています。さらに、省エネ見廻り隊による巡視を行い、省エネに対する意識の向上やエネルギー使用の無駄をなくす啓蒙活動を行っています。

2018年度のエネルギー使用に係る原単位は前年度比99.8%でしたが、事業活動に伴う法人全体の温室効果ガス排出量は燃料使用に関する排出係数が低く、結果として、法人全体の温室効果ガス排出量及び延床面積に対する温室効果ガス排出量は、前年度と比べると大きく減少しています。

■ 事業活動に伴う温室効果ガス排出量



エネルギーの使用に係るエネルギー原単位の前年度比が99.8%でしたが、事業活動に伴う温室効果ガス排出量は、燃料の使用に関する排出係数が低くなったため、前年度より数値が大きく下がっています。

■ ESG (Environment, Society and Governance)

本法人では、財務状況、事業計画や事業概況などの財務情報を網羅するだけでなく、人権・環境・地域社会への貢献、同時に世界市民としての取り組みなど非財務情報を取り入れたアニュアルレポートを発行してきました。

さらに、2015年5月に初版発行の「サステナビリティ活動冊子」では、非財務情報に関し、更なる説明責任を果たすために、より詳細な情報を提供するとともに、2017年9月には、活動内容をより幅広く紹介した「第2版」を発行しています。環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)などの社会的な課題に取り組む本法人について、多くのステークホルダーの皆様には持続可能な社会の実現に貢献する姿をご理解いただけると幸いです。



サステナビリティ活動冊子(第2版)

■ 株式会社 大阪医大サービス

株式会社 大阪医大サービスは、収益事業を通じて本法人の財政基盤の強化に貢献することを目的として、本法人の100%出資で1998年に設立されました。本法人の福利厚生事業全般を担うとともに、利便性から患者さんやそのご家族、教職員、学生らステークホルダーの方々のニーズに応えるコンビニエンス事業(ファミリーマート)、医療売店や生損保保険代理店事業、不動産紹介事業、床頭台・TVレンタル事業など、多岐にわたる多くの事業を展開しています。

I. 活動概況

1. はじめに

2018年度は、国内において2020年の東京オリンピック・パラリンピックや2025年の日本国際博覧会などの明るい話題があった一方、「大阪府北部地震(6月)」、「平成30年7月豪雨(7月)」、「台風21号(9月)」等の自然災害が起き、更には、自然災害以外の予期せぬ事象として「高槻市内大規模施設停電(2019年1月)」など、本法人収益への直接的な影響を与える出来事の多い事業年度でした。この中、本法人は寄附行為第3条に定めた設置目的を実現するため、引き続き、少子高齢の加速化、労働力不足等の外部環境の変化、高大接続改革、医療介護体制の改革、働き方改革等への対応を踏まえ、事業活動を行いました。

2. 事業概要

事業計画に基づき、[1]法人、[2]教育・研究への取り組み、[3]医療に関する取り組み を実施しました。

[1]法人

本法人は、引き続き次世代を担う良質の人材の養成、並びに医学・薬学・看護学が連携・融和する先進的医療体制の構築・提供を目指し、特色ある学際的教育・研究とチーム医療教育を推進し、加えて幅広く志望大学への進学に資する次世代人材を育成するなど、魅力ある大学・学校作りを行うとともに、教育、研究並びに医療を中心とするCenter of Communityとして、本邦でも最優の特色ある医療系総合大学・学園への発展を目指しております。

また、法人スローガンを『Society5.0への挑戦の刻』と定め、政府が提唱する「Society5.0」を意識した展開を法人内の各学校・病院で行いました。

(1)大学病院：スーパースマートホスピタルへの挑戦

- ・スーパースマートホスピタルの実現に向け、広くアイデアを募集するコンペティションの実施に向け、準備を進めました。
- ・病院内の効率化・患者満足度の向上として、会計待ち時間の短縮を進めました。
- ・次世代がん治療施設として、関西BNCT共同医療センターを6月に開院し、BNCT医療拠点として関係技術の向上や適応がんの拡大に向けた臨床研究と実臨床を進める体制を整えました。
- ・関西BNCT共同医療センターとして新規医療機関の届出を行い、PET検査を開始しました。
- ・一般社団法人関西BNCT医療センターを発展的に解消し、新たに『大阪医科大学BNCT共同臨床研究所』を設置しました。

(2)法人合併の更なる深化(組織の強化)

- ・大学統合に向けた大学統合推進委員会を設置しました。
- ・教職協働の大学統合分科会を定例開催し、各分科会において、新大学の教育・研究・入試・規則等、統合後の新しい大学の在り方を両大学合同により検討を始めました。
- ・高槻高等学校と大阪医科大学及び大阪薬科大学との高大連携協定に基づき、双方の教員及び事務職員で構成する高大連携運営委員会をそれぞれ年2回開催し、「基礎医学講座」、「基礎薬学講座」等の事業運営を推進しました。
- ・財務システムを統合し、法人全体の決算結果が従来に比べて早期に確定することが可能となりました。

(3)施設設備

- ・関西BNCT共同医療センターが6月に開院しました。
- ・病院新本館建築に伴う、臨床講堂棟・病院5号館・共同利用会館の解体準備に着手しました。
- ・高槻中学校・高等学校の図書館・講堂(Ⅱ期工事)が竣工し、引き続きⅢ期工事に着手しました。
- ・大阪府北部地震で被災した大阪薬科大学の体育館及びD棟講堂天井について、耐震対策工事を完了しました。
- ・看護学部講義室の改修(パソコン設置と授業支援システムの導入)を行い、更なる学習環境の向上に努めました。

(4)情報セキュリティ対策への取り組み

- ・情報セキュリティに関する研修会を実施し、全教職員に向けて、その重要性を周知徹底しました。
- ・医学部の教室に設置されているパソコン全台に対し、情報セキュリティ対策を強化しました。

(5) 三次救急体制の整備・検討

- ・大阪府三島救命救急センターの移転に伴う協定書を大阪府、3市1町、公益財団法人大阪府三島救急医療センターと締結しました。また、三次救急医療体制整備のため、特務教員枠を増設しました。

(6) 人事

- ・新人事制度構築(事務・技術・看護職対象)に向けてワーキンググループを設置し、検討を開始しました。
- ・臨床業務に携わる医師及び教育・研究を主たる業務とする教員の勤務実態を把握するため、勤務実態調査を計4回実施しました(対象：臨床業務に関わる医師、臨床業務以外を主たる業務とする教員、看護学部教員)。
- ・医師の働き方改革協議会拡大会議を計6回開催し、法人の現状把握とともに、今後の方針を協議しました。
- ・女性医師支援センターを設置しました。
- ・レジデントの短時間勤務制度を導入しました。

(7) 財政基盤の強化

- ・医療収入や経常費補助金の増加により、事業活動収入は前年より増加しました。一方、事業活動支出は予算の厳格化に取り組みましたが経費が大きく膨らみ大幅な増加となりました。その結果、純資産の増加率は鈍化しました。
- ・中長期財務計画を更新し、今後の事業に関する資金シミュレーションを行いました。
- ・寄付金募集事業として、大阪医科大学創立100周年記念事業募金の募集を開始しました。

[2] 教育・研究への取り組み

(1) 高大接続改革(高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革)

- ・高槻中学校・高等学校では、これまでのSSH(スーパーサイエンスハイスクール)事業が評価され、2019年度からの5年間、第2期指定を受けることとなりました。また、SGH(スーパーグローバルハイスクール)の中間評価において、対象校11校中で最上位の評価を受けました。
- ・大阪医科大学では、昨年度に引き続き従来型入試の改善に向けた検討を行い、2020年度看護学部入試において、学力の3要素を評価するAO入試(建学の精神入試)を導入することを決定しました。また、英語4技能試験の導入に関する検討を行い、本学の活用案をまとめました。

(2) 研究の活性化と外部資金の獲得

- ・大阪医科大学では私立大学研究ブランディング事業が2年目を迎え、「たかつきモデル」創出に向けた取り組みを推進しました。
- ・大阪医科大学では私立大学等改革総合支援事業への継続申請を行い、5つのタイプのうち3つのタイプ(タイプ1～3)が選定されました。
- ・医工連携事業化推進事業(開発・事業化事業)や革新的がん医療実用化研究事業に係るAMEDの公募で採択されるなど、外部資金獲得につなげました。
- ・三大学医工薬連携科学教育研究機構と医工薬連携機構の会の協力事業を一本化し、関西大学・大阪医科大学・大阪薬科大学間で新たな協定を締結(12月25日)しました。
- ・文部科学省等の指針やガイドラインを遵守した体制・運用の更なる強化に努めました。

(3) 教育用ITシステムの強化

- ・大阪医科大学の学生支援システム(医学部・看護学部)の機能を増強しました。

(4) 教員評価制度の確立

- ・教員評価規程の制定を受け、教員評価シートの活用に向けて検討を開始しました。

(5) チーム医療教育の強化

- ・多職種連携教育の一環として、引き続き、医学部、薬学部、看護学部の学生を対象とした高知県での地域医療実習を行いました。

(6) 医学教育の充実

- ・2020年度からの単位互換実施に向け、関西医科大学並びに国立台湾大学と協議を進め、2019年度に上記2大学と単位互換協定を締結することが決まりました。
- ・医療総合研修センターの改修を行い、臨床研修医の修学向上に努めました。
- ・第113回医師国家試験については、新卒者のみの合格率は93.7%、既卒者を含めた合格率は91.5%となり、いずれも全国平均を上回る結果となりました。

(7)医学教育分野別評価の認証

- ・2018年4月に実地調査を受審し、大阪医科大学の医学教育は評価基準に適合していることが認定されました。評価結果の公表があった初回受審校28校のうち、評価は基本的水準と質的向上のための水準の両方とも全国第4位と極めて高い評価を受けることができました。よって、大阪医科大学の医学部の卒業生はアメリカでのECFMGの受験資格を認められ、国内外問わず活躍の場が得られるようになりました。

(8)看護学教育の充実

- ・海外の大学(山西医科大学、台北医科大学)からの研修生を引き続き受け入れ、活発な国際交流を図りました。また、ミネソタ大学マンケート校のハンス教授が来学し、今後の交流準備を行いました。
- ・アクティブ・ラーニングの推進のため講義室を改修し、94台のパソコンと授業支援システムの導入をしました。
- ・障害のある学生に対する支援委員会を立ち上げ、実習中の合理的配慮を行う体制を確立しました。
- ・第108回看護師国家試験、第105回保健師国家試験並びに第102回助産師国家試験について、いずれも新卒者合格率100%という結果となりました。

(9)薬学教育の充実

- ・2018年4月から6年制薬学科に一本化し、薬科学科(4年制)の学生募集を停止しました。
- ・大学基準協会の認証評価を受審し、大学基準に適合しているとの認定を受けました。
- ・第104回薬剤師国家試験については、新卒者のみの合格率は82.1%、既卒者を含めた合格率は77.2%となりました。

[3]医療に関する取り組み**(1)診療報酬・介護報酬のダブル改定に対する取り組み**

- ・2病棟に1人の退院支援担当者(MSWまたは看護師)を配置し、入院支援加算1の施設基準の適合に向けて療養環境を改善しました。

(2)新専門医制度への対応

- ・新専門医制度の19領域すべてに対応し、すべての領域の専門医を取得することが可能となりました。

(3)法人内地域医療連携ネットワークの推進

- ・三島南病院経営改善委員会や健康科学クリニック経営委員会等において、法人内の医療連携の在り方や仕組み作りについて協議を進めました。健康科学クリニックについて、以前は他医療機関同様にFAXでの予約を行っていましたが、電子カルテとの連動によりコンサルテーションでの依頼が可能、また、紹介状が不要となり、依頼方法がより簡素化されました。

(4)三島医療圏地域包括ケアシステムの推進

- ・本院において、地域の関係機関との連携強化を図ることはもとより、本法人内において、医療(附属病院、三島南病院)、介護(訪問看護ステーション、ケアプランセンター)、予防(健康科学クリニック)、生活支援(訪問看護ステーション等)を行う地域完結型医療を実践し、附属病院と三島南病院の人事交流、看護学部在宅看護学実習や地域が多職種在宅研修等の受け入れをとおして、在宅医療を支える人材の育成や資質の向上に努めました。

(5)がんゲノム医療体制の整備

- ・附属病院は、2018年4月1日付けで京都大学医学部附属病院、大阪大学医学部附属病院のがんゲノム医療連携病院として厚生労働省より指定を受けました。10月からは、京都大学医学部附属病院及びがんゲノム医療連携病院で構成されるエキスパートパネルに遺伝子パネル検査を出した患者の主治医だけでなく、臨床腫瘍医、病理医、臨床検査技師、薬剤師などの多職種が参加(WEB)しています。2019年度には遺伝子パネル検査の保険収載が決まっており、更にがんゲノム医療連携病院でしか遺伝子パネル検査が実施できないとも言われている中、三島医療圏における遺伝子パネル検査を希望する患者のために、がんゲノム拠点病院(仮称)の指定を目指して臨床遺伝専門医を迎え、「がんゲノム医療管理室」を設置しました。

(6)医師の働き方改革

- ・本法人としては、政府の「働き方改革に関する検討会(厚生労働省医政局)」を受け、看護師やメディカルクラークの増員などのタスク・シフティング(業務移管)による負担軽減、診療時間外対応についてのお願い、勤務間インターバルの検討など女性医師等の支援、労働環境整備に努めました。今後も、労働時間を始めとした更なる労働環境の適正化を推進していきます。

3. 主な財政支出事業

2018年度に財政支出を伴った主な事業については、以下のとおりです。

(1) 建物

- ・病院新本館棟建築に係る基本設計開始
- ・医療総合研修センターの移設
- ・さわらぎキャンパス体育館耐震補強
- ・大阪薬科大学体育館耐震補強
- ・高槻中学校・高等学校 校舎改築Ⅱ期工事竣工、Ⅲ期工事開始

(2) 高額医療機器

- ・BNCT事業に関わる設備導入(加速器BNCTシステム、PET用薬剤製造システム、全身用X線CT診断装置、その他付随設備)
- ・生化学自動分析装置導入
- ・メラ人工心肺装置導入

(3) 教育研究用機器備品関係

- ・透過電子顕微鏡システム導入
- ・高速微量成分分析システム導入

(4) 情報システム

- ・電話交換機(PBX)更改
- ・人事システム、財務システム及びサブツール改修
- ・事務局共有ファイルサーバー更改
- ・医学部PC教室管理システム導入
- ・医学部学生ネットワーク高速化実施
- ・インターネット外部接続機器更改
- ・大阪薬科大学仮想サーバー構築

(5) その他

- ・私立大学研究ブランディング事業(文部科学省：タイプA＝社会展開型)「オミックス医療に向けた口腔内細菌叢研究とライフコース疫学研究融合による少子高齢中核市活性化モデル創出(健康寿命をのばす たかつきモデル)」

Ⅱ. 財務の概要(2018年度決算の概要)

1. 法人全体の決算概要【別表1-1、1-2、1-3】

2018年度は、6月の大阪府北部地震や9月の台風21号など例年にない頻度での自然災害の発生や1月の高槻市発注の排水工工事における高圧線誤切断を原因とした停電等、危機管理の重要性を改めて認識させられる1年でした。

事業活動収支においては、医療収入や経常費補助金の増加により教育活動収入は増加したものの自然災害の影響を受け、入院収入は予算に届きませんでした。また、人件費をはじめとした経費が大きく膨らみ、教育活動収支差額は前年より減少し1,049百万円となりました。特別収支においては、施設設備補助金が増加したことや有価証券売却益が発生したものの、電話交換機の更新に伴う資産処分差額等が発生したことにより、特別収支差額が前年並みの支出超過となりました。その結果、基本金組入前当年度収支差額は前年より1,685百万円減少し780百万円となりました。

資金収支においては、収入の部で前年度繰越支払資金、施設設備拡充資金引当特定資産取崩収入等及びその他の収入は増加しましたが、借入金収入と資産売却収入が前年より減少しました。支出の部では人件費をはじめとした経費の増加に加え、資産運用支出と前期末未払金支出等のその他の支出が増加した結果、翌年度繰越支払資金は前年より3,392百万円減少し16,366百万円となりました。

貸借対照表においては、BNCT機器の設置完了等による有形固定資産の増加と施設設備拡充資金引当特定資産の積み増しにより特定資産は増加しましたが、長期借入金、その他の固定負債及び未払金の減少により、現金預金が前年より3,392百万円減少しました。

2. 大阪医科大学の事業活動収支計算書【別表2】

(1) 教育活動収支

- ① 学生生徒等納付金
教育充実費等の増加により、前年より81百万円増加しました。
- ② 手数料
入学検定料等の増加により、前年より15百万円増加しました。
- ③ 寄付金
特別寄付金の増加により、前年より50百万円増加しました。
- ④ 経常費等補助金
私立大学等経常費補助金の増加により、前年より71百万円増加しました。
- ⑤ 付随事業収入
受託事業収入の増加により、前年より21百万円増加しました。
- ⑥ 医療収入
附属病院、三島南病院の収入増加により、前年より841百万円増加しました。
- ⑦ 雑収入
退職金財団交付金収入の増加と台風被害の保険金受領により、前年より260百万円増加しました。
- ⑧ 人件費
教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額の増加により、前年より994百万円増加しました。
- ⑨ 教育研究経費
教育研究経費は、減価償却額、医療材料費、委託費の増加により、前年より1,742百万円増加しました。減価償却額の増加は電子カルテとBNCT施設設備が主な要因です。医療材料費の増加は、主に化学療法の外来患者向けの薬剤使用量増加が主な要因です。委託費のうち手数料と役務費が大きく増加しました。
- ⑩ 管理経費
消耗品費、委託費、光熱水費、印刷製本費の減少により、前年より13百万円減少しました。
- ⑪ 教育活動収支差額
教育活動支出の増加が教育活動収入の増加を上回ったことから、前年より1,384百万円少ない483百万円となりました。

(2) 教育活動外収支差額

教育活動外収入と教育活動外支出が同程度増加した結果、前年並みとなりました。

(3) 特別収支差額

特別収入は増加しましたが、特別支出も大きく増加した結果、支出超過額は前年より235百万円膨らみました。特別収入の増加は施設整備補助金の獲得によるものです。特別支出の増加は、電話交換機の廃棄と近畿厚生局の適時調査指摘により、社保・国保返還金(見積額含む)が発生したことによるものです。

(4) 基本金組入前当年度収支差額

教育活動支出が大きく増加したこと、特別収支差額の支出超過額が膨らんだことが影響し、前年より1,616百万円少ない199百万円となりました。

3. 大阪薬科大学の事業活動収支計算書 【別表3】

(1) 教育活動収支

- ① 学生生徒等納付金
授業料や施設設備資金の減少により、前年より90百万円減少しました。
- ② 手数料
入学検定料の減少により、前年より4百万円減少しました。
- ③ 寄付金
一般寄付金の増加により、前年より28百万円増加しました。
- ④ 経常費等補助金
私立大学等経常費補助金の増加により、前年より78百万円増加しました。
- ⑤ 付随事業収入
受託事業収入の増加により、前年より10百万円増加しました。
- ⑥ 雑収入
台風被害に伴う保険金収入75百万円の受領により、前年より79百万円増加しました。
- ⑦ 人件費
退職給与引当金繰入額は減少しましたが、教員人件費、職員人件費の増加により、前年より6百万円増加しました。
- ⑧ 教育研究経費
地震と台風の災害復旧修繕費の発生と委託費の増加により、前年より129百万円増加しました。
- ⑨ 管理経費
減価償却額と委託費の増加及び修繕費の増加により、前年より34百万円増加しました。
- ⑩ 徴収不能額等
三島センター薬局閉局に伴い徴収不能引当金を繰り入れたことにより、前年より135百万円増加しました。
- ⑪ 教育活動収支差額
教育活動支出の増加が教育活動収入の増加を上回ったことから、前年より205百万円少ない600百万円となりました。

(2) 教育活動外収支差額

保有有価証券の減少による受取利息・配当金の減少により、前年より11百万円減少しました。

(3) 特別収支差額

特別収入は、有価証券売却による資産売却益の発生と施設設備補助金(大型機器整備費23百万円、地震対策関連補助金41百万円)の増加により、前年より107百万円増加しました。特別支出が図書除却の減少により前年より144百万円減少した結果、特別収支差額は前年より251百万円改善し95百万円となりました。

(4) 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は、前年より37百万円増加し743百万円となりました。

4. 高槻中学校・高等学校の決算概要 【別表4】

(1) 教育活動収支

- ① 学生生徒等納付金
授業料増額改定の学年進行による授業料増加により、前年より10百万円増加しました。
- ② 寄付金
保護者会からの施設整備目的寄付金減少により、前年より4百万円減少しました。
- ③ 経常費等補助金
授業料支援補助金は5百万円減少しましたが、大阪府経常費補助金が7百万円増加したことにより、前年より1百万円増加しました。
- ④ 付随事業収入
特別講義実施による収入が減少したことにより、前年より1百万円減少しました。
- ⑤ 雑収入
退職金財団交付金の減少により、前年より9百万円減少しました。
- ⑥ 人件費
教員人件費、職員人件費、退職給与引当金繰入額、退職金支出の減少により、前年より11百万円減少しました。
- ⑦ 教育研究経費
建物等撤去費、修繕費、減価償却額、消耗品費等の増加により、前年より148百万円増加しました。
- ⑧ 管理経費
本館建替のための事務所設置費用を修繕費に計上したことにより、前年より6百万円増加しました。
- ⑨ 教育活動収支差額
教育活動収入が前年より6百万円減少した上に教育活動支出が144百万円増加したことから、前年より148百万円減少しました。

(2) 教育活動外収支差額

受取利息・配当金の増加により、教育活動外収支差額は前年より3百万円増加しました。

(3) 特別収支差額

校舎取壊しによる資産処分差額の減少により、特別収支差額は27百万円改善しました。

(4) 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は前年より、支出超過額が117百万円増加しました。

独立監査人の監査報告書

令和元年5月30日

学校法人大阪医科薬科大学
理事会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員指定社員 公認会計士
業務執行社員

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人大阪医科薬科大学の平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人大阪医科薬科大学の平成31年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

令和元年5月17日

学校法人 大阪医科薬科大学

理事長 植木 實 殿

学校法人 大阪医科薬科大学

監事 新井 一 雄

監事 櫻井 謙 次

私たちは、学校法人大阪医科薬科大学の監事として、私立学校法 第37条第3項並びに寄附行為第35条に基づいて学校法人大阪医科薬科大学の平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）における業務及び財産について監査を行いました。

私たちは、監査にあたり理事会及び評議員会等に出席し、理事等から業務の報告を聴取するとともに会計監査人と連携して財産目録及び計算書類について検討を行うなど必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、私たちは学校法人大阪医科薬科大学の業務執行及び財産の状況は適切であり、不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと確認しました。

以上

2018年度 事業活動収支計算書(前年対比) 【法人全体】【別表1-1】

(単位:百万円)

科 目		A	B	C (A-B)
		2018年度決算額	2017年度決算額	差 異
収入の部	学生生徒等納付金	9,051	9,050	1
	手数料	361	350	11
	寄付金	724	652	72
	経常費等補助金	2,520	2,370	150
	付随事業収入	500	471	29
	医療収入	34,837	33,996	841
	雑収入	1,061	731	330
	教育活動収入計	49,057	47,623	1,434
支出の部	人件費	23,323	22,334	989
	教育研究経費	22,139	20,120	2,019
	医療材料費	11,294	10,687	607
	管理経費	2,405	2,378	27
	徴収不能額等	140	4	136
	教育活動支出計	48,008	44,837	3,171
	委託費(教)+(医)+(管)	4,424	3,986	438
	減価償却額(教)+(管)	3,661	2,996	665
	教育活動収支差額【A】	1,049	2,785	▲ 1,736
受取利息・配当金		114	96	18
借入金等利息		71	62	9
教育活動外収支差額【B】		42	34	8
経常収支差額【C】=【A】+【B】		1,091	2,820	▲ 1,729
資産売却差額・その他		199	47	152
資産処分差額・その他		510	402	108
特別収支差額【D】		▲ 310	▲ 354	44
基本金組入前当年度収支差額【C】+【D】		780	2,465	▲ 1,685
基本金組入額合計		▲ 2,027	▲ 1,943	▲ 84
当年度収支差額		▲ 1,246	522	▲ 1,768

※百万円未満を切り捨てて表示しているため合計と一致しない場合があります

2018年度 資金収支計算書(前年対比) 【法人全体】【別表1-2】

(単位:百万円)

科 目		A	B	C (A-B)
		2018年度決算額	2017年度決算額	差 異
収入	学生生徒等納付金収入	9,051	9,050	1
	手数料収入	361	350	11
	寄付金収入	713	646	67
	補助金収入	2,647	2,392	255
	資産売却収入	948	2,052	▲ 1,104
	付随事業・収益事業収入	500	471	29
	医療収入	34,837	33,996	841
	受取利息・配当金収入	114	96	18
	雑収入	1,062	731	331
	借入金等収入	0	4,400	▲ 4,400
	前受金収入	3,706	3,709	▲ 3
	その他の収入	10,086	7,547	2,539
	資金収入調整勘定	▲ 10,466	▲ 10,119	▲ 347
	前年度繰越支払資金	19,758	14,601	5,157
	収入の部合計	73,321	69,926	3,395
支出	人件費支出	23,198	22,278	920
	教育研究経費支出	18,770	17,394	1,376
	医療材料費支出	11,315	10,671	644
	管理経費支出	2,129	2,021	108
	借入金等利息支出	71	62	9
	借入金等返済支出	893	429	464
	施設・設備関係支出	5,752	6,323	▲ 571
	資産運用支出	5,710	3,686	2,024
	その他の支出	8,133	6,031	2,102
	資金支出調整勘定	▲ 7,704	▲ 8,060	356
	翌年度繰越支払資金	16,366	19,758	▲ 3,392
	支出の部合計	73,321	69,926	3,395

※百万円未満を切り捨てて表示しているため合計と一致しない場合があります

2018年度 貸借対照表(前年対比) 【法人全体】【別表1-3】

(単位: 百万円)

科 目		A 2018年度決算額	B 2017年度決算額	C (A-B) 差 異
固定資産		81,681	77,960	3,721
有形固定資産	有形固定資産	57,244	55,530	1,714
	土地	15,199	15,199	0
	建物	25,444	25,752	▲ 308
	構築物	590	624	▲ 34
	教育研究用機器備品	10,609	8,814	1,795
	管理用機器備品	664	634	30
	図書	4,268	4,287	▲ 19
	車両船舶	1	1	0
	建設仮勘定	466	215	251
	特定資産	22,730	20,604	2,126
	第3号基本金引当特定資産	2,286	2,186	100
	退職年金引当特定資産	347	336	11
	施設設備拡充資金引当特定資産	16,055	14,346	1,709
	退職給与引当特定資産	1,360	1,402	▲ 42
	教育・研究振興基金引当特定資産	32	14	18
	減価償却引当特定資産	2,104	1,800	304
	教育研究環境整備充実引当特定資産	117	95	22
	その他基金特定資産	425	422	3
その他の固定資産	その他の固定資産	1,705	1,825	▲ 120
	有価証券	462	462	0
	その他の固定資産	1,243	1,363	▲ 120
流動資産		23,708	29,731	▲ 6,023
現金預金	現金預金	16,366	19,758	▲ 3,392
	有価証券	100	904	▲ 804
	その他の流動資産	7,240	9,068	▲ 1,828
	資産の部合計	105,389	107,692	▲ 2,303
固定負債		17,521	19,199	▲ 1,678
長期借入金	長期借入金	7,558	8,435	▲ 877
	その他の固定負債	9,962	10,763	▲ 801
流動負債		11,548	12,954	▲ 1,406
短期借入金	短期借入金	877	893	▲ 16
	未払金	6,282	7,698	▲ 1,416
	前受金	3,706	3,709	▲ 3
	その他の流動負債	682	652	30
	負債の部合計	29,070	32,153	▲ 3,083
純資産の部合計		76,319	75,538	781
負債及び純資産の部合計		105,389	107,692	▲ 2,303

※百万円未満を切り捨てて表示しているため合計と一致しない場合があります

2018年度 事業活動収支計算書(前年対比) 【大阪医科大学】【別表2】

(単位: 百万円)

科 目		A 2018年度決算額	B 2017年度決算額	C (A-B) 差 異
収入の部	学生生徒等納付金	4,380	4,299	81
	手数料	237	222	15
	寄付金	676	626	50
	経常費等補助金	1,682	1,611	71
	付随事業収入	475	454	21
	医療収入	34,837	33,996	841
	雑収入	868	608	260
	教育活動収入計	43,158	41,819	1,339
支出の部	人件費	20,540	19,546	994
	教育研究経費	19,965	18,223	1,742
	医療材料費	11,294	10,687	607
	管理経費	2,164	2,177	▲ 13
	徴収不能額等	5	4	1
	教育活動支出計	42,674	39,952	2,722
	委託費(教)+(医)+(管)	3,935	3,564	371
教育活動収支差額【A】	減価償却額(教)+(管)	3,087	2,452	635
	教育活動収支差額【A】	483	1,867	▲ 1,384
受取利息・配当金	受取利息・配当金	43	31	12
	借入金等利息	71	62	9
教育活動外収支差額【B】		▲ 28	▲ 30	2
経常収支差額【C】=【A】+【B】		455	1,836	▲ 1,381
資産売却差額・その他	資産売却差額・その他	88	44	44
	資産処分差額・その他	344	65	279
特別収支差額【D】		▲ 255	▲ 20	▲ 235
基本金組入前当年度収支差額【C】+【D】		199	1,815	▲ 1,616
基本金組入額合計		▲ 649	▲ 1,497	848
当年度収支差額		▲ 449	318	▲ 767

※百万円未満を切り捨てて表示しているため合計と一致しない場合があります

2018年度 事業活動収支計算書(前年対比) 【大阪薬科大学】【別表3】

(単位: 百万円)

科 目		A 2018年度決算額	B 2017年度決算額	C (A-B) 差 異
収入の部	学生生徒等納付金	3,568	3,658	▲ 90
	手数料	85	89	▲ 4
	寄付金	45	17	28
	経常費等補助金	342	264	78
	付随事業収入	17	7	10
	医療収入			
	雑収入	166	87	79
	教育活動収入計	4,227	4,126	101
支出の部	人件費	1,711	1,705	6
	教育研究経費	1,599	1,470	129
	医療材料費			
	管理経費	180	146	34
	徴収不能額等	135		135
	教育活動支出計	3,626	3,321	305
	委託費(教)+(医)+(管)	381	331	50
	減価償却額(教)+(管)	396	378	18
教育活動収支差額【A】		600	805	▲ 205
受取利息・配当金		47	58	▲ 11
借入金等利息				
教育活動外収支差額【B】		47	58	▲ 11
経常収支差額【C】=【A】+【B】		648	863	▲ 215
特別収支差額【D】	資産売却差額・その他	110	3	107
	資産処分差額・その他	15	159	▲ 144
	特別収支差額【D】	95	▲ 156	251
基本金組入前当年度収支差額【C】+【D】		743	706	37
基本金組入額合計		▲ 223	85	▲ 308
当年度収支差額		519	792	▲ 273

※百万円未満を切り捨てて表示しているため合計と一致しない場合があります

2018年度 事業活動収支計算書(前年対比) 【高槻中学校・高等学校】【別表4】

(単位: 百万円)

科 目		A 2018年度決算額	B 2017年度決算額	C (A-B) 差 異
収入の部	学生生徒等納付金	1,102	1,092	10
	手数料	37	37	0
	寄付金	3	7	▲ 4
	経常費等補助金	495	494	1
	付随事業収入	7	8	▲ 1
	医療収入	0	0	0
	雑収入	26	35	▲ 9
	教育活動収入計	1,671	1,677	▲ 6
支出の部	人件費	1,071	1,082	▲ 11
	教育研究経費	574	426	148
	医療材料費	0	0	0
	管理経費	60	54	6
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	1,707	1,563	144
	委託費(教)+(医)+(管)	107	90	17
	減価償却額(教)+(管)	177	164	13
教育活動収支差額【A】		▲ 35	113	▲ 148
受取利息・配当金		5	2	3
借入金等利息		0	0	0
教育活動外収支差額【B】		5	2	3
経常収支差額【C】=【A】+【B】		▲ 29	115	▲ 144
特別収支差額【D】	資産売却差額・その他	0	0	0
	資産処分差額・その他	151	178	▲ 27
	特別収支差額【D】	▲ 150	▲ 177	27
基本金組入前当年度収支差額【C】+【D】		▲ 179	▲ 62	▲ 117
基本金組入額合計		▲ 574	▲ 531	▲ 43
当年度収支差額		▲ 754	▲ 593	▲ 161

※百万円未満を切り捨てて表示しているため合計と一致しない場合があります

財産目録 【学校法人 大阪医科薬科大学】 (2019年3月31日現在)

(単位:円)

I 資産総額	105,389,473,179
内 1 基本財産	57,401,895,962
内 2 運用財産	47,987,577,217
II 負債総額	29,070,252,110
III 正味財産 (資産総額－負債総額)	76,319,221,069

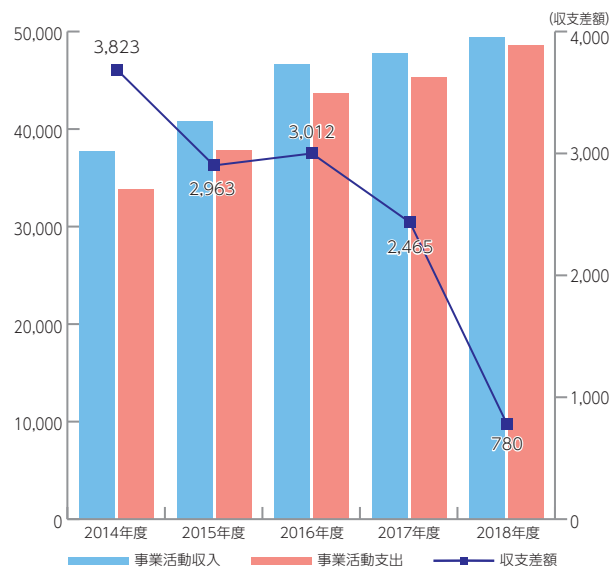
資産の部		
科 目	面 積・数 量	金 額
1. 基本財産		57,401,895,962
土地	191,134.17 ㎡	15,198,727,469
建物	208,592.74 ㎡	25,444,705,126
構築物		590,411,093
教育研究用機器備品	12,550 点	10,609,273,580
管理用機器備品	987 点	664,453,838
図書	401,182 冊	4,268,555,530
車両船舶	4 台	1,388,064
建設仮勘定		466,441,300
ソフトウェア	69 点	153,132,886
電話加入権		4,317,003
施設利用権		490,073
2. 運用財産		47,987,577,217
土地	13,671.75 ㎡	713,074
長期有価証券		462,028,550
長期貸付金		829,444,750
退職年金引当特定資産		347,829,362
施設設備拡充資金引当特定資産		16,055,073,002
第3号基本金引当特定資産		2,286,363,535
退職給与引当特定資産		1,360,768,388
教育・研究振興基金引当特定資産		32,631,266
盛基金特定資産		3,681,677
田中基金特定資産		15,046,198
四方基金特定資産		406,699,759
減価償却引当特定資産		2,104,875,000
教育研究環境整備充実引当特定資産		117,897,848
保証金		141,469,840
基金		115,000,000
現金預金		16,366,891,395
短期有価証券		100,827,000
未収入金		6,895,652,366
貯蔵品		107,717,080
その他		236,967,127
負債の部		
科 目		金 額
1. 固定負債		17,521,438,066
長期借入金		7,558,710,000
退職給与引当金		8,479,775,066
長期未払金		1,482,953,000
2. 流動負債		11,548,814,044
短期借入金		877,110,000
未払金		6,282,235,700
前受金		3,706,610,000
預り金		682,858,344
3. 借用財産	面 積	
建物	1,362.82 ㎡	

事業活動収入と事業活動支出の推移

(単位：百万円)

年度	事業活動収入	事業活動支出	収支差額
2014 ^{※1}	37,683	33,859	3,823
2015	40,793	37,829	2,963
2016 ^{※1}	46,684	43,672	3,012
2017	47,767	45,302	2,465
2018	49,371	48,590	780

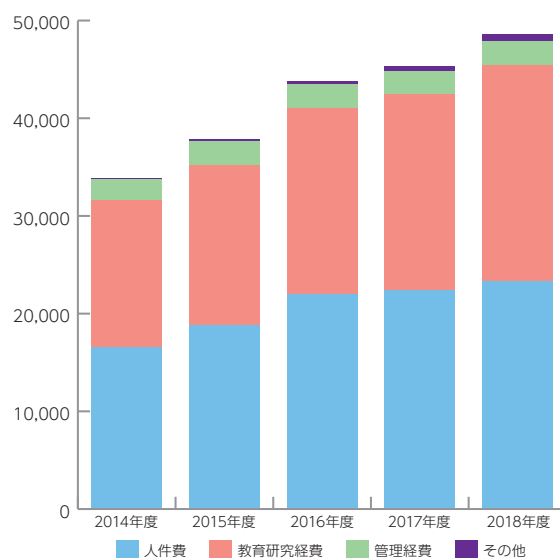
※1 法人合併受入収入除く



事業活動支出の内訳

(単位：百万円)

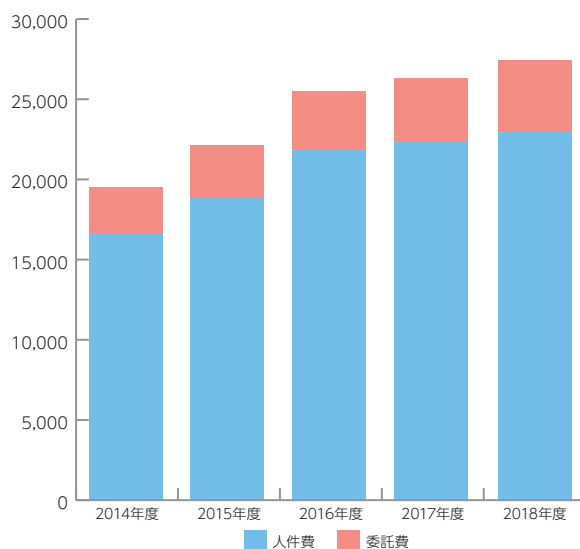
年度	人件費	教育研究経費	管理経費	その他
2014	16,560	15,056	2,143	98
2015	18,832	16,362	2,407	227
2016	21,873	19,013	2,496	288
2017	22,334	20,120	2,378	469
2018	23,323	22,139	2,405	722



人件費及び委託費

(単位：百万円)

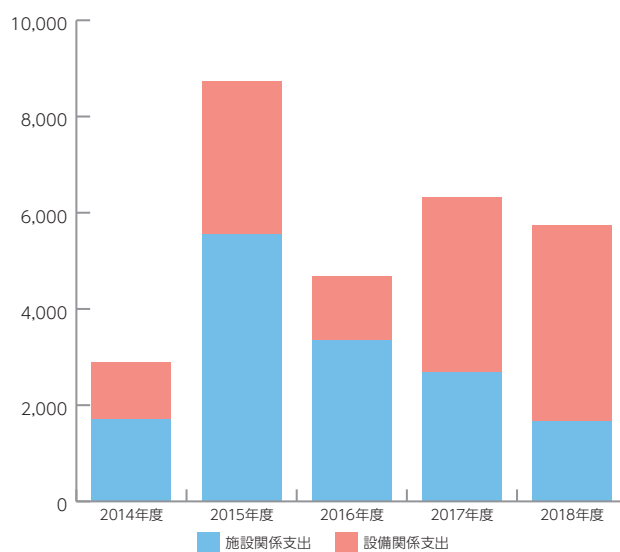
年度	人件費	委託費
2014	16,560	2,988
2015	18,832	3,301
2016	21,873	3,663
2017	22,334	3,986
2018	23,323	4,424



施設・設備投資額

(単位：百万円)

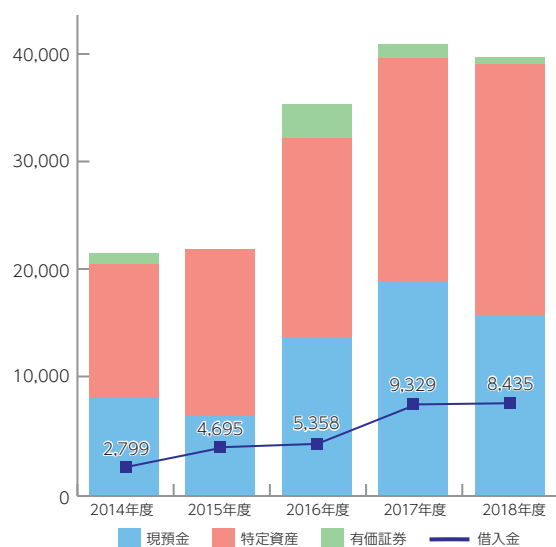
年度	施設関係支出	設備関係支出
2014	1,714	1,165
2015	5,558	3,161
2016	3,343	1,338
2017	2,684	3,639
2018	1,660	4,091



運用資産と借入金

(単位：百万円)

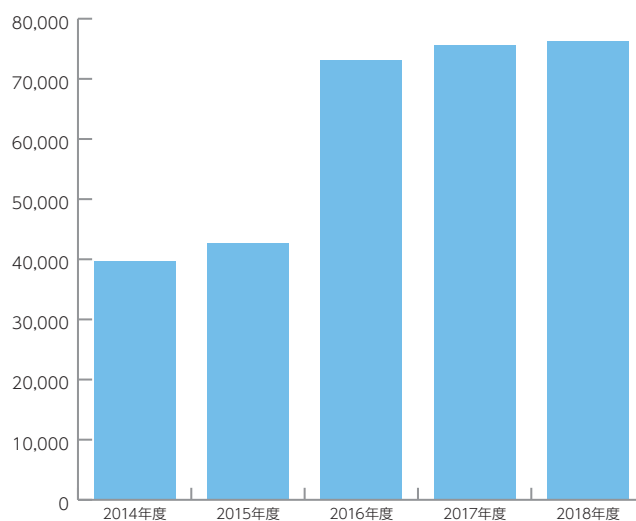
年度	現預金	特定資産	有価証券	借入金
2014	9,027	12,310	1,030	2,799
2015	7,346	15,420	11	4,695
2016	14,601	18,419	3,088	5,358
2017	19,758	20,604	1,367	9,329
2018	16,366	22,730	562	8,435



純資産

(単位：百万円)

年度	純資産
2014	39,705
2015	42,668
2016	73,073
2017	75,538
2018	76,319



I. 大阪医科大学

建学の精神

旧財団法人大阪高等医学専門学校を設立した吉津^{よしづ}度は、「医療人育成機関の使命は教育と研究であり、またそれらは医療の実践に活かすことで達成される。」と唱え、卒業生が医人として「救世仁術」の域に達することを念じて、大阪医科大学の前身である大阪高等医学専門学校を開設しました。当初の理念では、医師不足への対応として、国内のみならず、学歌にも謳われているようにアジアや南米への移民団への医師派遣も意識されていました。

学是

吉津の座右の銘として「救世仁術」があるが、吉津のいう「救世」は、豊かな人間性に基づくもので、人格として最高の表現とされる「integrity（誠実性）」に共通すると考えられます。この「integrity」の持つ崇高な人間性は、孟子の「是の故に誠は、天の道なり。誠を思うは、人の道なり。至誠にして動かざる者、未だ之れに有らず。誠あらざれば、未だ能く動かす者有らず。」における「至誠」に相当、或いは共通すると考えられます。

以上から、「救世」を孟子の時代から近世、そして現在も使われる崇高で、誠実な人間性を意味する「至誠」に置き換え、大阪医科大学の学是を『至誠仁術』と表すものとします。

学長メッセージ

本学は1927年に創立され、2018年で創立91周年を迎えました。吉津度初代理事長の建学の精神「医療人育成機関の使命は教育と研究であり、また、それらは医療の実践に活かすことで達成される。」に則り、学長就任後5つの教学改革方針（Innovation, Translational Research, Globalization, Social Contribution, Open Mind）を公表し、改革を進めてきました。

医学部においては、2016年に建学の精神と学是の制定、本学での第48回日本医学教育学会大会の主催、2017年に新カリキュラムの実施、2018年4月に医学教育分野別評価（国際認証）を受審しました。このように、医学教育改革の波が次から次へと押し寄せ、医学教育センターを中心にその対応に追われています。

また、看護学部においては、2010年に学部が設置され、「医看融合教育」を特徴とするカリキュラム改革が行われています。看護学研究科は2014年に設置され、2016年度に博士課程後期第1期生が修了しました。

学長就任当初から医学部・看護学部の教職員で構成される教育及び研究戦略会議を設置し、教学に関する諸問題を検討してきました。その成果は、建学の精神、学是、高大接続での三つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の制定、競争的研究資金の充実、教育面における高知県での医学・薬学・看護学部合同の夏季地域医療実習の実施や医学教育分野別評価（国際認証）の認定に活かされ、本学は複合系医療大学として発展しています。



大阪医科大学長

大槻勝紀

1 教学改革方針

はじめに

2015年の学長就任当時、5つの教学改革方針を大学のすべてのステークホルダーに公表しました。(図1)

5つの方針には各々 Key Performance Indicator (具体的な目標と指標) が示されています



図1

1. Innovation (今、行うべき改革)

KPI

- 1) 教育・戦略会議の設置
- 2) 入試改革
- 3) 教育改革
- 4) 医学部国試対策
- 5) 大学院改革
- 6) 研究組織改革
- 7) 医学教育分野別評価(国際認証)の受審
- 8) University Research Administrator(URA)やInstitutional Researcher(IR)の採用
- 9) その他

2. Translational Research (TR: 基礎から臨床研究の橋渡しとonly oneの研究拠点の形成)

KPI

- 1) 競争的研究資金の獲得
- 2) 研究拠点の形成
- 3) 若手研究者の支援
- 4) 医療統計室の設置
- 5) その他

3. Globalization (教育研究のグローバル化)

KPI

- 1) 中山国際医学医療交流センターの組織強化
- 2) 競争的国際交流資金の獲得
- 3) 英語版本学WEBサイトの作成
- 4) その他

4. Social Contribution (社会貢献活動と社会的責任)

KPI

- 1) 産官学連携事業
- 2) 本学と高槻市とのサステナビリティ事業
- 3) 自然災害に対する救援活動
- 4) 地域医療としての医師派遣(兵庫県、高知県)
- 5) その他

5. Open Mind (情報の発信と共有化)

KPI

- 1) 教育・研究集会(年2回)の開催
- 2) 学長室WEBサイト「Open Mind」の公開
- 3) 大学WEBサイト、Annual Report、学報
- 4) その他

2 2018年度の学長報告

1. Innovation

1) 教育・研究戦略会議の設置

教育戦略会議のメンバーは、教育に関わる主な教職員(学長、看護学部長、教育センター長、IRや学務部職員など)で教育に関する重要事項を企画(Plan)及び点検(Check)しています。教育センターや学務部教育センター課が企画を実行し(Do)、改善(Action)し、大学としての教育のPDCAを稼働させています。研究については、研究戦略会議(メンバーは学長、看護学部長、研究支援センター長、医学統計室教員や研究推進課職員など)がPlanとCheckを、研究推進課がDoとActionを担当しています。この二つの戦略会議は各々毎月1回開かれ、教育戦略会議は2018年3月までに計39回、研究戦略会議は計43回開催しています。この成果は、競争的研究資金(私立大学等改革総合支援事業のタイプ1「教育の質的転換」、タイプ2「産業界との連携」、タイプ3「他大学等との広域・分野連携」、私立大学研究ブランディング事業やAMED事業)の獲得や医学教育分野別評価(国際認証)の認定に活かされています。

2) 入試改革

2018年度の入試は、一般入試前期・後期以外に地域枠、研究医枠及びAO入試としての「建学の精神入試」を実施しました。前期入試での正規合格者の歩留まりが年々増え、優秀な学生が入学しています。2017年度から始まった「建学の精神入試」は、大学入試センター試験の成績で足切りをしますが、小論文と面接を重視し、本学に入学したい意志の強い受験生に入学を許可しています。2018年度は、残念ながら建学の精神入試から入学者を得ることはできませんでした。また、昨今の医学部入試に関わる不祥事により、医学部入試の在り方が社会問題になっています。そのため、2019年度入試におきましては、受験生に対して本学WEBサイト上に以下のような内容を公表しました。

「受験生の皆様へ。本学としては、これまでもアドミッションポリシーに基づく公明正大な入学者選抜の実施に努めており、今後もその方針に変わりはありません。本学への出願をお考えのすべての方におかれましては、どうぞ安心して出願していただき、来春には希望に満ち溢れた新入生を本学キャンパスに迎えらることを期待しています。」

その結果、多くの私立大学医学部で志願者が減少する中、本学医学部志願者は300名ほど増加しました。

3) 教育改革

- ・第2学年まで新カリキュラムを実施しています。新カリキュラムでは、第4-6学年で大幅な臨床実習期間の延長(46週から66週へ延長)や学生研究などが組み込まれています。学生研究は学生の間にResearch Mindを植え付けることが狙いです。第1学年で研究ノートの作成法を学んだり、TOEFLの英語検定を受けます。第3学年で2か月間に渡り研究室に配属されて実験し、第4学年で研究成果のまとめを、第5学年で研究発表を行う予定です。
- ・学務部から1名をe-managerとして教育センターに配置し、文科省やJACME(一般社団法人 日本医学教育評価機構)などから要請のあった様々な医学教育改革に対して情報を収集し、医学教育センターとともに対応しています。
- ・多職種連携教育 Interprofessional Education(IPE): 2021年4月1日を目途に本学と大阪薬科大学が大学統合する予定です。医学部、薬学部と看護学部を持つ医療系総合大学として発展していきます。さらに、教育においてはIPEを特化して医療系大学としての特徴を出していきます。

(現在行っているIPE)

1 年 生: 医療人マインド

2 年 生: 専門職連携医療論

最終学年: 医薬看融合ゼミ、医薬看合同夏季地域医療実習(高知県)

4) 第113回医師国家試験の結果(図2)

今回の本学の新卒医師国家試験合格率は93.7%であり、全国新卒平均92.4%、私立大学新卒平均91.5%を上回りました。今後は新卒平均94%を維持していきたいと考えています。

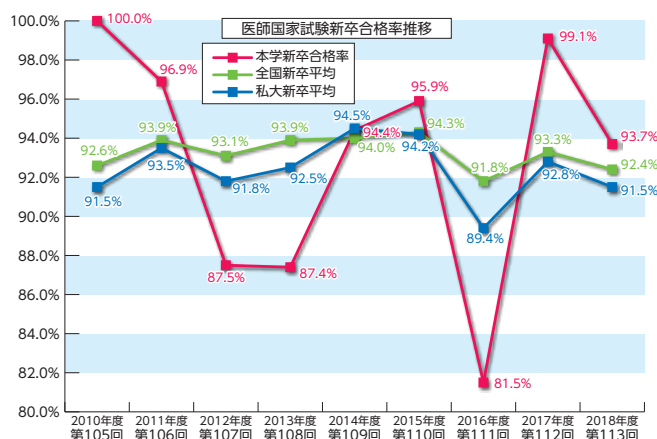


図2 大阪医科大学国家試験合格率推移

5) 大学院改革

医学研究科に医科学専攻の修士課程を設置するため、現在、文科省に申請しています。本修士課程には医療科学コースと社会健康医療コースがあります。前者は大学病院や研究施設で医療や研究に接し、医療に関連した企業や理工学部の方の人材育成を目的にしています。後者では病院や研究施設に蓄積されたBig Dataを活用し、医療情報学や病院管理学に精通した人材を育成します。

6) 研究組織改革

- ・研究支援センター(旧名：研究機構)を大学院から独立した組織に改編済み(2015年)
- ・財務部研究協力課と外部研究資金開発企画課を統合して研究推進課に改編済み(2017年)
- ・研究支援センターにTranslational Research(TR)部門を新設(2018年)

これからのがん治療はがんゲノム医療が中心となることが予想されます。そのためにはあらゆる種類のがん組織を一か所に管理し、遺伝子変異を解析する必要があります。現在、一般・消化器外科、婦人科、脳神経外科、皮膚科、耳鼻咽喉科・頭頸部外科学教室など主な外科系の教室が組織を提供し、共同研究を始めています。

7) 医学教育分野別評価(国際認証)の受審

2018年4月24-26日にJACME(日本医学教育評価機構)による審査を受け、高い評価を得て2019年2月1日に認定されました。認定期間は2019年2月1日から2026年1月31日までの7年間です。

8) URA採用

2015年～2017年度まで在職の間、科学研究費、私学助成、私立大学研究ブランディング事業に適切な指導を行い、競争的研究資金の獲得に寄与しました。

IRの採用(2018年～)：教育や学生生活に関わる様々なアンケート調査と分析から得られた情報を教育センターに提供しています。また、大学世界ランキングにも積極的に取り組んでいます。

2. Translational Research

1) 競争的研究資金の獲得

- ・科学研究費補助金(図3)の今年度の科研費の採択件数(新規+継続)は159件、交付内定額217百万円で、2011年度と比較すると採択件数で約2倍、交付内定額で約1.5倍に増加しました。
- ・競争的研究資金の採択件数は244件、研究資金獲得額は約440百万円で過去最高でした。特に科研費、AMEDや文科省の私学助成の採択件数が以前に比べて大幅に伸びています。(図4)

2) 研究拠点の形成

本学の研究の強みを特化する目的で、2016年度から学内で広く公募をかけ、外部審査員を含めた審査委員会でプレゼンテーションを行い選考しています。優秀な研究には学長裁量経費から研究費を支給しています。2018年度は10件の応募があり、次の研究グループが採択されました。

- ・駒澤伸泰(麻酔科学教室)「シミュレーション環境を活用した多職種連携教育システムの構築」
- ・小村和正(泌尿器科学教室、研究支援センター TR部門)「本学バイオバンクのcfDNA包括的解析共同研究」
- ・谷口高平(一般・消化器外科学教室、研究支援センター TR部門)「難治性癌克服に向けた医工薬集約型microRNA創薬研究」

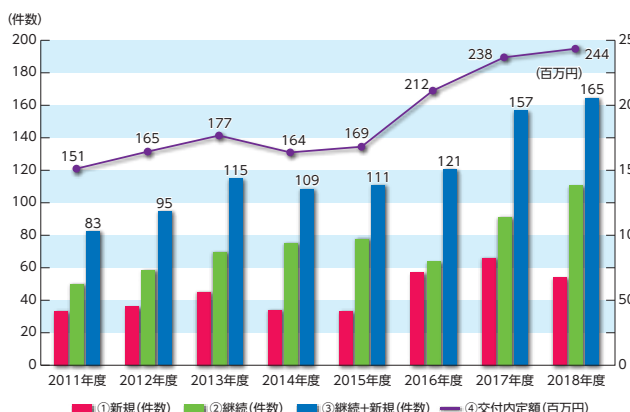


図3 科研費の採択数及び交付内定額推移(2011～2018年度)

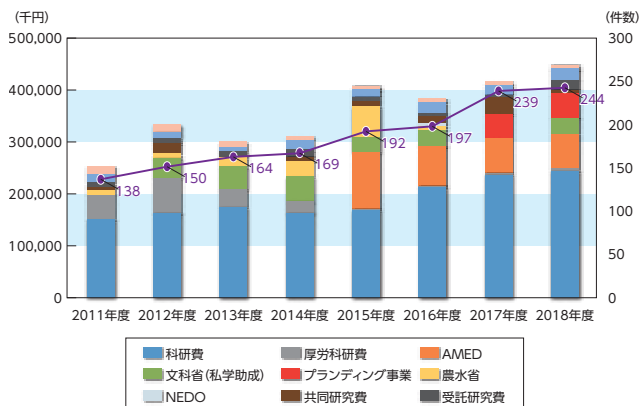


図4 競争的資金獲得額推移(2011～2018年度)

・朝日通雄(薬理学教室)「ヒトiPS細胞やin vivoマウスモデルを用いた難治性疾患の病態解明とその克服に向けた新規医療材料の検索」

・植野高章(口腔外科学教室)「埋め込み型積層造形自由造形チタン人工骨の実用化」

3) 若手研究者の支援

科研費で不採用になった若手研究者の中で審査結果が「A」であった3名の研究者に対して、学長裁量経費から研究費を支給しました。

4) 医療統計室の設置

研究者から要望の高かった医療統計の専門家2名(准教授、助教)を採用しました。これまで独学で統計学を勉強していた研究者にとっては、研究デザインの段階から医療統計の専門家が加わり、統計などの相談やアドバイスを受けることができたことと好評を得ています。

3. Globalization

1) 中山国際医学医療交流センターの組織強化

本センターの活動を強化する目的で、専任講師を1名及び事務職員1名を採用しました。現在、海外の10大学と学生の国際交流に関する包括協定を結んでおり(図5)、毎年30名程度の本学学生が協定校で短期留学しています。今後は、協定校との単位互換や長期留学生の受け入れ体制を整えていきます。

2) 競争的国際交流資金の獲得

2017、2018年度日本・アジア青少年青少年サイエンス交流事業(JST主催)のさくらサイエンスプランに採用され、その事業費により2018年にベトナム国家大学ハノイ校医学薬学部教員2名と学生6名を本学に招聘しました。

3) 本学英語版WEBサイトの作成

本学が国際化を図る上で、英語版のWEBサイトは欠かせませんが、これまで手付かずの状態でした。2018年に英語版WEBサイトを作成し、2019年3月末に公開しました。

医学部

ハワイ大学医学部	2007年 1月31日協定締結
中国医科大学	2008年 3月 6日協定締結
マヒドン大学付属シリラート病院(タイ)	2009年 3月 5日協定締結
韓国カソリック大学	2010年 3月 4日協定締結
アムール医科アカデミー(ロシア)	2010年10月 1日協定締結
台北医科大学	2012年 3月 1日協定締結
シンガポール国立大学	2014年 2月 5日協定締結
ソウル国立大学	2014年10月20日協定締結
国立台湾大学	2016年 6月 9日協定締結
ベトナム国家大学ハノイ校	2016年 6月 9日協定締結

看護学部

・国立台湾大学
・米国ミネソタ州マンケート大学

*今後、医学部においては協定を結んでいる外国大学と単に学生の交流だけでなく、単位互換を積極的に進めて行く。

図5 中山国際医学医療センター 国際交流締結校 一覧

4. Social Contribution

1) 産官学連携事業

2017年11月に文部科学省の大型プロジェクトである私立大学研究ブランディング事業タイプAに採択されました。事業内容は健康寿命の延伸を目的とした「たかつきモデル」(図6)を構築することです。具体的には本学、商工会議所、高槻市による産官学連携事業であり、現在、高槻市民参加型の口腔機能、唾液内の口腔内細菌の分析やインターバル速歩などを実施し、そこから得られた情報を元に、市民の健康寿命の延伸のための施策を提案していきます。しかし、研究ブランディング事業は新聞報道等でご存知のように2019年度で打ち切りとなり、本学の「たかつきモデル」の創出事業も3年間で終了することになりました。これまで産官学(高槻商工会議所、高槻市、本学)が中心となり市民参加型の運動やイベントを展開し、ようやく結果が出だした時だけに残念でなりません。今後この事業をどのように展開していくのかを産官学で検討していきます。



図6

2) 本学と高槻市とのサステナビリティ事業

・医工薬連環科学プロジェクト

大阪薬科大学、関西大学及び大阪医科大学による小中学校への理科出前講義、夏季の自由研究コンテスト、大学間の双方向講義や市民を対象とした市民公開講座などを毎年行っています。本事業を通じて高槻市の教育分野に貢献し、48中核市の「幸福度ランキング」の向上を目指します。

・食育・オーラルケアプロジェクト

ゲノム解析による先端技術を用い、口腔内細菌や糖尿病などの疾患との関連性について、本学医学部を中心に高槻市や企業との産学連携により解明を目指します。本学は高槻市、高槻商工会議所と協定書を締結し、高槻市の協力を得て、その成果と口腔内ケア及び食育の重要性を市民に伝えていきます。

・認知症専門人材育成プロジェクト

少子高齢化時代を迎え、高槻市においても2015年の高齢化率は27.1%で、2025年には29.1%と予測されています。今後、特に75歳以上の後期高齢者の占める割合が高くなり認知症患者の増加が予想され、認知症患者に対する介護予防活動の重要性が指摘されています。認知症患者に関わる多職種(看護師、ヘルパー、ケアマネジャーなど)を対象とした人材育成のための教育プラットフォームを本学が担い、高槻市民の健康寿命の延伸に貢献していきます。このプロジェクトも食育・オーラルケアプロジェクトとともに、2018年度高槻市施政方針大綱の重点施策に掲載され、高槻市から予算をいただいています。

3) 自然災害に対する救援活動

・2011年 東日本大震災にJMATの派遣済み

・2016年 熊本地震にDMATの派遣済み

4) 地域医療としての医師派遣(兵庫県、高知県)

・2014年から兵庫県に医師派遣：公立神崎総合病院(総合診療科、内科学Ⅲ各1名)公立宍粟総合病院(整形外科2名)、赤穂市民病院(麻酔科1名)

・2015年から高知県に医師派遣：町立国保嶺北中央病院(総合診療科、内科学Ⅰ、内科学Ⅳから1名)、くぼかわ病院(総合診療科、内科学Ⅰ、内科学Ⅳから1名、内科学Ⅱ1名)

5. Open Mind

1) 教育・研究集会(年2回)の開催

2018年3月23日に第6回教育・研究集会を開催しました。2017年度医師国家試験が極めて不良であったため、できる限りの国試対策を行い、その結果、2018年度の本学新卒合格率は99.2%と極めて高い合格率でした。卒業試験は過去問でなく新問で出題し、また、成績不良者下位30名を徹底的に鍛えたことが功を奏したものと考えています。第6回の教育・研究集会の開催時期が春休みと重なり、学生の参加が少なかったため次回は開催時期を考慮したいと考えています。同年10月31日の第7回教育・研究集会では、これまでの教学改革方針及びKPIの実施状況を報告しました。2019年度の第8回教育・研究集会は5月15日に開催する予定です。

2) 学長室WEBサイト「Open Mind」の公開：2015年～

学長からのメッセージや教学に関するニュースを随時アップしていますのでご覧になっていただければと思います。また、本学英語版のWEBサイトを作成し、公開しました(2019年3月末)。

6. 2018年度 学長教学方針

1) Globalization (国際化)に注力

・中山国際医学医療交流センターの組織強化

・大学院医学研究科修士課程[医科学専攻]の設置予定(申請中):外国人留学生の誘致、単位互換、ダブルディグリー他

2) 大阪薬科大学との大学統合に向けた推進

・大学統合に向けた分科会とワーキンググループの設置と推進

・IPEの強化

・教員の交流

3 看護学部



大阪医科大学看護学部長

道重 文子

学部長メッセージ

看護学部は、開設10年目を迎えました。学部では第6期生までの514名が卒業しました。そのうち約半数である255名が附属病院の看護部に就職しました。年を重ねるごとに附属病院への就職希望者が増え、2018年度は60%を超えています。また、大学院看護学研究科では、2019年3月末に博士前期課程(修士)5名と博士後期課程(博士)4名が修了しました。

附属病院の看護部からは、教育・研究者や高度実践看護師を目指し博士前期課程(修士)に入学しています。2018年度に開設した「がん看護学」の高度実践コースにおいては、2019年度の入学者がおり、附属病院内で本学研究科修了生の4名が活躍しています。

看護職の育成には、学部における看護基礎教育と卒後研修が重要となります。これまでも看護学部教員と附属病院看護部が連携し、教育・研究をとおして互いに補填することにより、よりよい教育環境を提供し看護学教育の質を担保してきました。本学の大学院看護学研究科修了の専門看護師の活躍によって、より豊かな教育環境が提供されています。さらに、本学医学部・大阪薬科大学とも教育の融合を図り、地域社会のニーズに応え、信頼される医療人を社会に送り続けられるよう、連携の強化に努めていきたいと考えています。

教育活動について

1) 教育計画

学部教育では、学生の研究能力育成のため卒業演習(看護研究)の報告会をポスター・口頭発表など多様な発表形式で12月に開催しています。授業評価は、全科目についてユニバーサルパスポートの機能を使って実施したことにより回収率が向上しています。結果は担当教員に返却し、教育の改善資料としています。博士前期課程では、療養支援看護学分野に高度実践コース「老年看護学」の2020年新設を目指して準備を進めています。社会から要請されている人材育成を行っていきます。

2) 教育環境整備

アクティブ・ラーニング推進のため、授業支援システムを導入したパソコン94台が入りました。また、グループや個別学生指導が行えるように多目的室2室を増設しました。

3) 医看護融合教育

2017年度から、1年生では「医療人マインド」、2018年度から2年生では「専門職連携医療論」が開設され、1年生から4年生までをとおした医看護融合教育を実施しています。2016年度より継続しております地域医療実習(高知県)に2名が参加し、本年度も実施します。

4) 国際交流

2018年9～11月には、山西医科大学より看護師2名が慢性看護学についての研修を行いました。また、学部3年生2名を2019年3月4日から15日まで台北医学大学に派遣しました。2019年度は、台北医学大学より7月1日から12日まで10名を受け入れる予定です。

2018年11月5日から8日まで、ミネソタ州立大学マンケート校のDr. Hans-Peter de Ruiter氏が来学され、共同研究及び今後の学生間の交流について検討しました。

研究活動について

1) 外部研究資金の獲得

文部科学省科学研究費補助金の採択率は全国平均より高く30%を超えていますが、全教員が研究費補助金を獲得できるように採択率の向上と他の補助金の獲得を目指します。

2) 看護学実践研究センター活動

大阪医科大学看護研究会を発足し、第3回大阪医科大学看護研究会を2019年3月6日(土)に開催し、参加者は58名でした。研究内容として、口演5題、示説13題が発表されました。また、「子どもの安全、地域で見守り ～誰でも子どもサポーター～」と題した第7回市民看護公開講座を2018年11月3日(土)に開催し、参加者は41名でした。

さらに、「すぐにできる！ナースのためのコーチング活用術」と題した人材育成教育セミナーを2018年10月13日(土)に開催し、参加者は37名でした。本年度も新たなテーマを企画し実施します。

3) 研究の国際化

山西医科大学病院看護師の研修の受け入れや、台北医学大学生と本学学部生の交換派遣に加え、ミネソタ州立大学マンケート校との交換派遣を実施、単位の認定や大学院生の受け入れ、教員の派遣、共同研究等ができるよう体制の整備を進めます。

Ⅱ. 大阪医科大学附属病院

理念

社会のニーズに応える安全で質の高い医療を皆様に提供するとともに
良識ある人間性豊かな医療人を育成します。

1. 信頼される病院として

皆様ひとりひとりの意思を尊重し安全で行き届いた医療を行うよう努めます。

2. 地域の中核病院として

社会の医療ニーズに応え進歩・発展する病院をめざします。

3. 特定機能病院として

たゆまぬ研究を推進し良質で高度な先進的医療を行います。

4. 教育研修病院として

人間性豊かで広い知識と高い専門技術を持つ医療人を育成します。

経営スローガン

高質と信頼 超スマート医療の実践



大阪医科大学附属病院長

内山 和久

附属病院の「いま」と「これから」

「平成」の世も終わりを告げ、いよいよ「令和」元年を迎えました。2018年度は6月18日の北摂を中心とした震度6弱の「大阪府北部地震」に続いて、9月4日の台風21号、年明け1月23日の28時間停電など災害尽くしの1年でした。修繕費用も高額となり、病院長としては頭の痛いところです。期せずして「南海トラフ大地震」の大半行演習が出来たわけですが、病院とはなんと災害に弱い機関かと痛感しました。これから建設される新病棟にはこれらの教訓を活かして、特に地震などの緊急時には最低限のライフラインが院内で確保できるよう設計する必要があります。

厚生労働省は、働き方改革について2024年から大学病院医師(研修・常勤)の年間就労上限を1,860時間としました。ただ、この時間数は外勤も含んでおり、例えば、大学業務に引き続き他院で当直すると1回の連続限界労働時間の28時間を越えます。9時間のインターバルを取ることが義務付けされているため、翌日の大学勤務ができなくなるなど多くの問題を含んでいます。その対策として、厚生労働省は医師労働時間を減免すべくタスクシフトを推進して、特定行為看護師制度(呼吸管理、循環管理、疼痛管理、感染管理、ドレーン抜去、CV抜去、PICC挿入など医師の業務の一部を担うことができる)を2023年までに1万人養成する方針としました。つまり、海外のように医師、看護師の間に中間職を設ける計画です。厚生労働省の計画が本格的に成就できるかは不透明ですが、当院もその特定行為看護師の養成機関となるための準備を行っています。

病棟新築がいよいよ本格化してきました。新本館は、A棟とB棟からなる12階建て、スクラップアンドビルドを繰り返して建設するため、講堂棟の建設を含むすべての工事の完了は、本学創立100周年を迎える9年後となります。5号館と臨床講堂棟の解体のため5月から足場を組み始め、7月1日から本格的に解体します。A棟の完成は2022年6月となりますが、その完成まで30床の減少となります。A棟には大阪府三島救命救急センターの三次救急機能を本院内に組み込むことが決定しています。また、昨年相次いだ災害にも対応できる災害拠点病院としての機能を充実させる予定です。

1 事業報告

1. 病院新本館建築の推進について

本学創立100周年記念事業として2027年の完成を目指して進めている病院新本館の建築について、今年度は基本計画の見直し及び建築計画の策定を進めてきました。病院新本館建築委員会のもとにプロジェクト推進会議を置き、さらに複数のWGにおいて、職員が職域の垣根を超えて意見を出し合い、それを元にして各部署との第3回目のヒアリングを実施しており、次年度半ばには実施設計を纏める予定です。

また、先行工事として、次年度から臨床講堂棟と5号館を解体しますが、解体に伴い発生する病床減少対策として、26病棟を再開すべく改修工事に着手しました。また、歯科口腔外科医局、医療総合研修センター、厨房等の諸室を、取り壊す建物から移転させるための工事や3号館と6号館を繋ぐ西側仮設通路の工事も始まっています。

2. 健全な病院運営について

建築資金確保と健全な病院運営を目的として、先行工事等費用の支出抑制を図るとともに、医療収入の安定的な確保として、以下の方策を講じています。

- 1) 病床稼働率91.3% (93.5%)、病床回転数2.44 (2.26)、平均在院日数12.8日 (13.3日) ()内の数値は、2018年度のベンチマーク
- 2) 各診療科の安定した高収入化或いは更なる収支向上を目指して、病院経営改善委員会において診療科別ヒアリングを半期ごとに実施。
- 3) PFM (Patient Flow Management) の導入により、外来診療から入院治療そして退院(転院・在宅)への流れをよりスムーズに行うことにより、病床回転率に寄与している。
現在13の診療科に対して、月間300件を目標として実施している。
- 4) 2016年3月に稼働した中央手術棟は、最先端の設備と手術室20室、ICU16床、HCU4床を完備し、全国的にみても先進医療の実践の場として高度で複雑な手術が可能な施設である。これらの利点を活かし、今年度の手術件数は11,685件となった。
- 5) 昨年度の近畿厚生局による施設基準等に係る適時調査における指摘事項に対応するため、病院経営改善委員会内タスクフォースとして保険診療指標モニタリング委員会を設置し、医療保険管理教育委員会とともに適切な保険請求業務が行えるよう監査指導体制を強化した。
- 6) 厚生労働省が進める医師の働き方改革タスクシフティングの推進について、附属病院業務改善推進会議において、実務者による検討を開始した。

3. がんゲノム医療連携病院の指定について

本院は2018年4月1日付で、京都大学医学部附属病院、大阪大学医学部附属病院のがんゲノム医療連携病院として厚生労働省より指定を受けました。

2018年10月には、京都大学医学部附属病院NCCオンコパネル(先進医療)に2症例登録し、現在は、大阪大学医学部附属病院OncomineTargetTesto (先進医療)の開始に伴い、院内調整を行っています。

また、10月からは、京都大学医学部附属病院主催、その医療連携病院で構成されるエキスパートパネルに遺伝子パネル検査を出した患者の主治医だけでなく、臨床腫瘍医、病理医、臨床検査技師、薬剤師などの多職種が参加(WEB)しています。

次年度には遺伝子パネル検査の保険収載開始が決まっており、更にはがんゲノム医療連携病院でしか遺伝子パネル検査が実施できないとも言われています。三島医療圏における遺伝子パネル検査を希望する患者のために、がんゲノム拠点病院(仮称)の指定を目指して臨床遺伝専門医を迎え「がんゲノム医療管理室」を設置しました。

4. 災害対策について

本年度は、災害の多い年であり本学も被災しました。6月に発生した大阪府北部地震では、病院3号館高架水槽の配管が破断し、36病棟や階下諸室内の高額な医療機器等が浸水するなど甚大な被害を受けました。9月に発生した台風21号では、これまでに経験したことがない暴風雨が猛威を振るい、倒木やパイプの損壊等の被害が発生しました。年が明けた1月には、行政が発注した水道工事により、本学を含む大型商業施設への送電線が切断され大停電が発生、患者さんを始め大学を含む教職員が大きな被害を受けました。

しかし、これら災害に対しては、日頃からの備えや行政からの支援、関係各位の迅速な対応により速やかに復旧作業が行われ、被害を最小限に抑えることができました。病院の収支に与える影響は避けることができませんでしたが、怪我人等的人的被害が無かったことは幸いでありました。

今回の度重なる災害を経験したことにより、これらを教訓として更なる安全な医療を推進するとともに、病院新本館建築計画にも活かしていきたいと思えます。

Ⅲ. 大阪薬科大学

建学の精神

自助自立した精神を涵養し、深く薬学の知識を授けることにより、豊かな人間性を備えた薬剤師・薬学人を養成し、もって人類の福祉と文化の向上に寄与する。



大阪薬科大学長

政田 幹夫

学長メッセージ

薬の街、大阪道修町に1904年大阪道修薬学校が開校・創立され、帝国女子薬学専門学校等を経て1950年新制大阪薬科大学へと発展しました。110余年の歴史と伝統を誇る大阪薬科大学の卒業生は2万人を超え、病院・薬局薬剤師をはじめ、企業における医薬食品研究・開発・情報提供、公務員として医薬行政、また、医薬関連教育等の分野で幅広く大いに活躍している歴史と伝統のある薬科大学であります。2016年には学校法人大阪医科大学と法人合併を行い、学校法人大阪医科薬科大学の下、医療系総合大学として第一歩を踏み出しました。さらに、大阪薬科大学は2018年度入試より6年制薬学教育一本に絞り、薬学・薬剤師教育に邁進することとしました。

臨床における体験型の実務教育が必須とされた6年制薬学教育が始まり10余年の歳月が流れました。2015年入学生からは学習成果基盤型教育が取り入れられ、新コア・カリキュラムの下での教育が始まり、「薬剤師として求められる基本的な10の資質」が定められたので、皆様方に知っていただくため、10の資質を挙げておきます。

1) 薬剤師としての心構え

薬の専門家として、豊かな人間性と生命の尊厳について深い認識をもち、薬剤師の義務及び法令を遵守するとともに、人の命と健康な生活を守る使命感、責任感及び倫理観を有する。

2) 患者・生活者本位の視点

患者の人権を尊重し、患者及びその家族の秘密を守り、常に患者・生活者の立場に立って、これらの人々の安全と利益を最優先する。

3) コミュニケーション能力

患者・生活者、他職種からの情報を適切に収集し、これらの人々に有益な情報を提供するためのコミュニケーション能力を有する。

4) チーム医療への参画

医療機関や地域における医療チームに積極的に参画し、相互の尊重のもとに薬剤師に求められる行動を適切にとる。

5) 基礎的な科学力

生体及び環境に対する医薬品・化学物質等の影響を理解するために必要な科学に関する基本的な知識・技能・態度を有する。

6) 薬物療法における実践的能力

薬物療法を総合的に評価し、安全で有効な医薬品の使用を推進するために、医薬品を供給し、調剤、服薬指導、処方設計の提案等の薬学的管理を実践する能力を有する。

7) 地域の保健・医療における実践的能力

地域の保健、医療、福祉、介護及び行政等に参画・連携して、地域における人々の健康増進、公衆衛生の向上に貢献する能力を有する。

8) 研究能力

薬学・医療の進歩と改善に資するために、研究を遂行する意欲と問題発見・解決能力を有する。

9) 自己研鑽

薬学・医療の進歩に対応するために、医療と医薬品を巡る社会的動向を把握し、生涯にわたり自己研鑽を続ける意欲と態度を有する。

10) 教育能力

次世代を担う人材を育成する意欲と態度を有する。

今後、新コア・カリキュラムの下、皆様方にご協力いただき、医・薬・看護専門職連携教育(Inter Professional Education)を取り入れ、今まで以上に、教育・研究・業務に優秀な人材を教育していくためにも、教職員一同一丸となって頑張っていく所存です。よろしくお願いいたします。

1 薬学部

教育活動

学校教育法に基づき、「教育研究水準の向上に資するため、教育研究等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表すること」が大学には求められており、これに加えて「大学の教育研究等の総合的な状況について、定められた期間毎に認証評価機関による認証評価を受けること」が必要となっています。

大阪薬科大学では、この法的な「認証評価機関による認証評価」に対応するため、公益財団法人大学基準協会が実施する認証評価を受審しています。これまでに必要な自己点検・評価を実施した後、第1期として2004年度に、第2期として2011年度にこれを受審し、この結果、大学基準協会が定める大学基準に適合していることがそれぞれ認定されていました[認定期間：2005年4月1日～2012年3月31日(第1期)、2012年4月1日～2019年3月31日(第2期)]。

大阪薬科大学では、引き続き法的な認定を得るため、2017年度に必要な点検・評価報告書を作成し、2018年度に大学基準協会による第3期認証評価を受審しました。この第3期認証評価では、「大学における内部質保証への取り組み」がこれまで以上に重視され、大きくは本学の理念・目的を実現するための全学的な教学マネジメントが有効に機能しているかどうかの評価されました。この結果、大学基準協会が定める大学基準に適合していることが認定されました[認定期間：2019年4月1日～2026年3月31日(第3期)]。

また、わが国における薬学教育機関の質を保証するため、2013年から薬学教育評価機構が実施する認証評価事業が始まり、薬学部を設置している大学が毎年度10校程度受審し、本学は2016年度に受審しました。この結果、2017年3月31日付で評価機構が定める「薬学教育評価 評価基準」に「適合している」と認定されましたが、「改善すべき点」或いは「助言」等の提言を受け、本学における6年制薬学教育プログラムの向上のため、鋭意対応していきます。また、2018年度入学試験より、従来の4年制薬科学科の募集を停止し、6年制薬学科のみの募集に変更し、6年制薬学・薬剤師教育一本に絞り、臨床マインドをもった薬剤師並びに薬学研究者を育成することになりました。さらには、6年制教育のみに合わせたカリキュラムの再編・実務実習の在り方、研究室配属による卒業研究の在り方等を再考しています。大阪医科大学並びに附属病院の先生方には実務実習・卒業研究において、ぜひともご尽力賜わりたくよろしくお願いいたします。

ここ数年間、薬剤師国家試験の合格率は低迷しており、名門大阪薬科大学復活のために改革している最中です。

2016年度には、6年制薬学教育充実のための臨床薬学教育研究センターと基礎薬学教育研究センターを新しく設置、2017年度には、基礎薬学教育研究センターを薬学教育研究センターに改称し、2018年度には、それぞれ6名、7名の教員を配置しました。今後、両センターともに人員の増加を図り、他大学にはみられない充実した6年制薬学教育にふさわしいセンター創りを目指していきます。

学生諸君の就職に関してはここ数年、内定率はほぼ100%で、そのうち20%が医薬・食品企業、20%が市中病院、20%が大学・国公立病院並びに行政職、35%が薬局に就職している現状で、薬系職種の中心的な働きを担い活躍しています。

研究活動

薬学の研究分野は幅広く、22研究室、3センターと4グループ存在し、分子構造・機能解析学領域、創薬化学領域、生命・環境科学領域、臨床科学領域と総合科学領域に大きく分かれ、特色ある研究室を擁し、最先端の研究を進めています。

2018年度科学研究費は新規7件、継続16件であり、外部資金獲得実績は共同研究2件、受託研究8件、研究助成9件等を数えます。



薬学教育評価適合認定証

Ⅳ. 高槻中学校・高等学校

建学の精神とスクールミッション

“Developing Future Leaders With A Global Mindset” (卓越した語学力や国際的な視野を持って、世界を舞台に活躍できる次世代のリーダーを育成すること)をスクールミッションとして掲げ、その実現を全校挙げて目指しています。建学の精神「国家・社会を担う人物の育成」を同じベクトルのまま大きく広げ、「グローバルマインド」すなわち地球規模での貢献まで考えられる生徒を育てたいと考えています。



高槻中学校・高等学校長

工藤 剛

メッセージ

2020年に創立80周年を迎える高槻中学校・高等学校は、2017年度から女子生徒を受け入れ、学校法人大阪医科薬科大学の一翼を担う中等教育校としてさらなる発展を目指し教育改革を推進しています。

私学では全国で数校しかないSSH・SGH両指定校*の一つである本校は、生徒が自ら「探究」する学習形態へ転換することに主眼を置き、科学的探究心や創造性を高めるために、大学や研究機関と連携し教育活動を展開しています。特に、同一法人内の大阪医科大学・大阪薬科大学と教育活動の密接な連携を推進していることは、本校の大きな特色となっています。

キャンパス整備事業については、2018年夏にⅡ期工事が完成し、中学・高校段階においては本邦最高レベルの格調高き理想的な学びの空間が誕生しました。引き続きⅢ期工事として、職員室・校長室・事務室等の管理機能とセミナールーム・自習室等を備えた4階建の新本館建設と正門周りの外構整備に着手し、創立80周年を迎える2020年春にはキャンパスのメインエントランスが誕生します。

※ スーパーサイエンスハイスクール(SSH) 将来の国際的な科学技術関係人材を育成するため、先進的な理数教育を実施する高等学校等を文部科学省が指定したものの。

※ スーパーグローバルハイスクール(SGH) 急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成するため文部科学省が指定したものの。



施設整備

◎校舎改築Ⅱ期工事の完成

「志を育む空間」をコンセプトとしたキャンパス整備の第Ⅱ期として、英国オックスフォード調の重厚で落ち着いた趣の図書館、生徒の主体的な学修活動を正面から支えるアクティブラーニングcommons、生徒の学習成果を披露するためのコナコピアホール(講堂)が完成しました。



◎“学びの森”が完成 ～知の深淵に触れる充実の空間～ 図書館

中学・高校の図書館(図書室)では全国屈指の規模を誇り、二層吹抜けの開放的な空間、テラスのような自習スペー



スなど、そのどれもが高い格式を感じさせます。多くの本に囲まれ、まるでその懷に抱かれているような、まさに“学びの森”です。蔵書数は5万5千冊余で、今後も充実が図られます。

アクティブラーニングコモンズ

その高い汎用性が魅力の探究空間です。ときにはみんなで車座になって徹底討論したり、机の配置を自由に組み替えてワークショップを開催したり、その使い方は自由自在。プレゼンテーションにも最適です。



コナコピアホール(講堂)

約300人収容可能な講堂。ステージを中心に、半円を描きながら座席が囲む独特のレイアウトが光ります。コナコピア(cornucopia)とは、ギリシャ神話の「コルヌー・コピアイ伝説」に由来し、豊穡の角、収穫の円錐とも呼ばれます。



教育活動

大阪医科大学・大阪薬科大学他との高大連携・接続の推進

同一法人下の大阪医科大学、大阪薬科大学はもとより、京都大学、大阪大学、大阪工業大学、他との密接な高大連携を推進することにより様々な取組みが行われていることは、本校の教育活動の大きな特色です。多くの生徒が参加し、自身の成長につながることを期待しています。

《主な取組み》

- ・大阪医科大学
 - 医学部実習、最先端医学教室、高大接続課題実習、基礎医学講座、思春期教室
- ・大阪医科大学附属病院
 - 病院ボランティア活動
- ・大阪薬科大学
 - Summer Science Program、基礎薬学講座
- ・その他
 - 選択式進路講演会、SSセミナー／グローバルセミナー、課題研究指導
 - スタンフォード大学オンライン講座

高大接続改革に対応した新しい教育内容の実践

本校では、「知と能力を育むディープ・アクティブラーニング」を研究課題とし、深い学びを意図したアクティブラーニングの推進に取り組んでいます。各教科の教員からなる推進チームを組織し、京都大学高等教育研究開発推進センター 松下佳代教授、関西大学教育推進部 森朋子教授、大阪教育大学 田村知子教授の指導を受け、教員のレベルアップを図っています。2019年2月16日には第3回目の公開研究会を開催し、公開授業・研究協議・講演をととして、

全国から集まった教育関係者とともに研鑽を深めました。

アクティブラーニング、カリキュラムマネジメント、多面的評価、ICT利活用教育、e-Portfolio等、国が進める教育改革を先取りする取り組みを行っていることにつき学校訪問及び講演の依頼があり、2018年度だけで学校訪問26件・65名、講演5件となりました。

スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 事業の推進

2018年度は、高校2年生の〈SS課題研究〉が2単位となり、より充実した課題研究ができるようになりました。課題研究における高大連携事業の一環として、大阪医科大学・大阪工業大学における実験・実習が年間を通じて行われ、生徒にとって大変実りの多いカリキュラムが実現できました。外部の指導を仰ぐことは課題研究そのものの内容の高度化も去ることながら、そこで出会った先生方とのつながりを通じて各学会の発表会への参加や、自らが企画運営をするワークショップの実施、大学のブランディング事業に参加する機会など、単なるカリキュラムの充実をはるかに超えた貴重な体験を高校生にもたらしただいたと考えております。本校の生徒が自ら企画運営して、高校生生の輪を拡大する取り組みを始められたことは大きな喜びです。

そうした課題研究の充実は、その成果発表のみならず、学会等の外部機関における発表との結びつきにおいて、数々の実績を上げることとなりました。5年間のSSHの取り組みは、まさに学校改革の起爆剤として、生徒、教員をはじめ学校全体の変容に大きく貢献することとなりました。SSH指定前と比較した際、現在の学校の変容は俄かには信じがたいものです。

さらに、2019年度から5年間、文部科学省からSSH（第2期）の指定を受けました。私立学校では応募21校中4校の採択となっており、大阪府下の私立学校では本校が唯一の指定校です。これまでの成果を踏まえ、国内外の大学・企業と連携した探究型学習やフィールドワークなど、多様な学習プログラムを用意し、本校の研究開発課題である「データサイエンスの素養を持ちグローバルマインドセットを備えた生命科学系リーダーの育成」の実現に向けたカリキュラムを継続的に展開します。

スーパーグローバルハイスクール (SGH) 事業の推進

2018年度は文部科学省による指定5年間の中間評価を受け、「これまでの努力を継続することによって、研究開発の狙いの達成が可能と判断される。」との総評をいただきました。（対象11校中、最上位の評価）

- 医科大学の系列高等学校として、大学のバックアップを得ながら深い学びが展開されており、特にグローバルヘルスに係る課題研究をはじめとした多様なグローバル人材育成プログラムを実施している点はユニークな取り組みとして評価できる。
- 構想調書で計画された取り組みが的確かつ効果的に実施され、アンケート調査とループリック調査による成果の検証も行われていることは評価できる。
- 対象となる生徒の少なさをゆえに、かかわる教員が少なくなることや全校としての取り組みと位置付けにくいこと、他校への波及に難しさがあることが課題としてあげられる。それぞれのコースプログラムや課題研究の関係性の明確化や、地域性を活かした研究開発や、交流・協働など講座型以外の活動の開発が求められる。

指摘を受けた「他校への波及」に応ずるべく、2019年1月には本校SGH事業のキーコンセプトである「グローバルヘルス」を正面に据えた「グローバルヘルス高校生フォーラム」を京都大学グローバルヘルス学際融合ユニットのご支援のもと開催し、本校を含め7校の高校生約100名が8つのテーマで分科会を持ち、討議内容を英語で発表する機会を得ました。なお、本校でのこの取り組みについて、世界中の大学からグローバルヘルス研究者が集う「グローバルヘルス大学コンソーシアム」（CUGH2019、2019年3月8日～10日、米国シカゴ）の分科会において、同ユニットの研究者から言及していただくことができました。

V. データ集

主な経営指標の推移

(注) 下記指標は、次の算式により算出しております。
 ① 学生生徒等納付金比率=学生生徒等納付金/経常収入
 (2014年度～: 事業活動収入)
 ② 教育研究経費比率=教育研究経費/経常収入
 (2014年度～: 事業活動収入)

③ 人件費比率=人件費/経常収入
 (2014年度～: 事業活動収入)
 ④ 経常費等補助金比率=教育活動収入の補助金
 (2014年度～: 消費収支の補助金) /
 経常収入 (2014年度～: 事業活動収入)

⑤ 経常収支差額比率=経常収支差額/経常収入
 ⑥ 純資産構成比率=純資産/(総負債+純資産)
 ⑦ 流動比率=流動資産/流動負債
 ⑧ 総負債比率=総負債/総資産
 ⑨ 基本金比率=基本金/基本金要組入額

1. 財務データ

(単位: 百万円)

区 分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
事業活動収入	46,148	40,793	74,076	47,767	49,371
事業活動支出	33,860	37,829	43,672	45,302	48,590
資金収入	51,021	52,988	63,959	69,926	73,321
資金支出	51,021	52,988	63,959	69,926	73,321
借入金残高	2,800	4,695	5,358	9,329	8,435
事業活動収支関係財務比率(%) *①～⑥は、2013～2014年は旧会計基準、2015年からは新会計基準に準ずる					
①学生生徒等納付金比率	11.1%	13.0%	19.5%	19.0%	18.4%
②教育研究経費比率	32.6%	40.8%	40.8%	42.2%	45.0%
③人件費比率	35.9%	46.9%	47.0%	46.8%	47.4%
④経常費等補助金比率	4.8%	5.2%	4.9%	5.0%	5.1%
⑤経常収支差額比率	—	6.2%	6.7%	5.9%	2.2%
貸借対照表関係財務比率(%)					
⑥純資産構成比率	68.1%	65.4%	75.2%	70.1%	72.4%
⑦流動比率	219.1%	176.9%	267.0%	229.5%	205.3%
⑧総負債比率	31.9%	34.7%	24.9%	29.9%	27.6%
⑨基本金比率	93.5%	91.9%	95.6%	92.7%	92.7%

(2014年度より高槻中学校・高等学校を、2016年度より大阪薬科大学を含む。) *一般社団法人 日本私立医科大学協会 経理事務研究会資料より

2017年度 私学財政データ ※
医科大学(単科)平均値
—
—
—
—
—
6.1%
52.3%
41.5%
3.6%
2.7%
72.7%
236.3%
27.8%
95.8%

2. 学生・生徒在籍者数の推移 (2018年5月1日現在)

(単位: 名)

			2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
大阪医科大学	医学部	医学科	680	679	691	680	683
	看護学部	看護学科	355	359	358	358	351
大阪医科大学大学院	医学研究科	医学専攻	171	157	160	148	154
	看護学研究科	看護学専攻 (博士前期課程)	9	19	21	17	14
		看護学専攻 (博士後期課程)	5	13	18	21	21
大阪薬科大学	薬学部	教養課程 (1～3年生)	1,008	986	974	962	671
		薬学科	985	972	981	976	1,222
		薬科学科	4	0	4	—	1
		生命薬学科	—	—	—	—	—
大阪薬科大学大学院	薬学研究科	薬学専攻博士課程 (4年制)	6	9	10	7	9
		薬学専攻博士前期課程	—	—	—	—	—
		薬学専攻博士後期課程	—	—	—	—	—
		薬科学専攻博士前期課程	7	9	6	5	6
		薬科学専攻博士後期課程	4	4	4	3	1
高槻中学校・高等学校	中学校		804	783	791	797	817
	高等学校	全日課程普通科	765	788	782	772	746

3. 入学志願者数

(単位: 名)

			2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
大阪医科大学	医学部	医学科	3,590	3,287	3,298	3,265	2,944
	看護学部	看護学科	874	808	851	834	1,292
大阪医科大学大学院	医学研究科	医学専攻	41	39	40	54	46
	看護学研究科	看護学専攻 (博士前期課程)	10	12	11	8	9
		看護学専攻 (博士後期課程)	8	11	7	6	8
大阪薬科大学	薬学部	薬学科	3,561	2,967	2,902	2,674	2,511
		薬科学科					
大阪薬科大学大学院	薬学研究科	薬学専攻博士課程 (4年制)	2	3	2	1	3
		薬科学専攻博士前期課程	7	5	2	5	0
		薬科学専攻博士後期課程	1	2	2	0	5
高槻中学校・高等学校	中学校		2,048	1,862	1,850	1,546	1,858
	高等学校	全日課程普通科※	259	276	257	251	244

※高等学校の生徒の外部募集は行っていない。

国家試験結果の推移

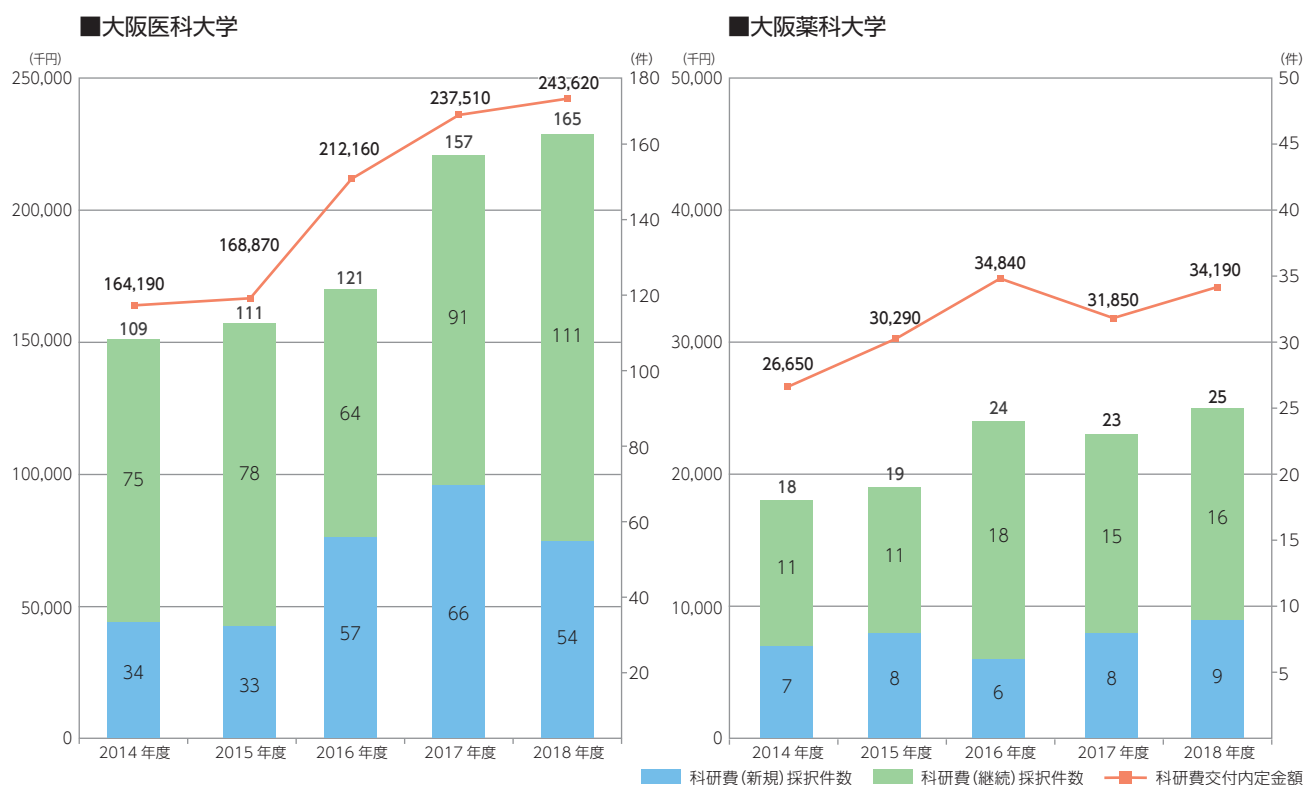
			2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
大阪医科大学	医師	回数	第109回	第110回	第111回	第112回	第113回
		総数	92.0%	94.3%	80.6%	93.3%	91.5%
		新卒	94.4%	95.5%	81.5%	99.1%	93.7%
		既卒	77.8%	77.8%	60.0%	69.2%	57.1%
	看護師	回数	第104回	第105回	第106回	第107回	第108回
		総数	100%	100%	97.8%	100%	100%
	保健師	回数	第101回	第102回	第103回	第104回	第105回
		総数	100%	93.9%	100%	100%	100%
大阪薬科大学	薬剤師	回数	第98回	第99回	第100回	第101回	第102回
		総数	100%	100%	100%	100%	100%
		回数	第100回	第101回	第102回	第103回	第104回
		総数	72.9%	87.3%	83.5%	82.3%	77.2%

競争的資金・研究補助金・助成金の状況

競争的研究資金等の採択状況（2018年度）

研究種目	大阪医科大学				大阪薬科大学	
	医学部		看護学部		薬学部	
	件数	交付金額(千円)	件数	交付金額(千円)	件数	交付金額(千円)
日本学術振興会 科学研究費助成事業						
基盤研究 (B)	3	20,150	-	-	-	-
基盤研究 (C)	103	145,080	12	12,610	14	18,850
挑戦的萌芽研究	-	-	1	520	1	3,120
若手研究 (B)	39	58,240	6	6,630	7	7,800
研究活動スタート支援	-	-	1	390	3	4,420
計	145	223,470	20	20,150	25	34,190
省庁・独立行政法人等の競争的資金(科研費を除く)						
日本医療研究開発機構 (AMED) 医工連携事業化推進事業	3	41,828	-	-	-	-
日本医療研究開発機構 (AMED) 感染症実用化研究事業	1	2,000	-	-	-	-
日本医療研究開発機構 (AMED) 革新的がん医療実用化研究事業	5	2,500	-	-	-	-
日本医療研究開発機構 (AMED) 再生医療実用化研究事業	1	6,500	-	-	-	-
日本医療研究開発機構 (AMED) 橋渡し研究戦略的推進プログラム事業	1	5,980	-	-	-	-
日本医療研究開発機構 (AMED) 創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業	1	5,000	-	-	-	-
日本医療研究開発機構 (AMED) 臨床研究・治験促進研究事業	1	11	-	-	-	-
AMED小計	13	63,819	-	-	-	-
厚生労働科学研究費補助金	9	5,850	-	-	-	-
厚生労働省委託費 国際医療研究開発機構研究費	1	4,510	-	-	-	-
厚生労働省委託費 国立がん研究センター研究開発費	1	300	-	-	-	-
文部科学省 私立大学等研究ブランディング事業	1	48,000	-	-	-	-
文部科学省 初等中等教育局委託事業	1	2,278	-	-	-	-
JST さくらサイエンス	1	2,130	-	-	-	-
財団等による研究助成						
	-	-	-	-	9	10,400
企業等による共同研究、研究助成						
共同研究費	19	6,528	1	242	2	500
受託研究費	10	18,678	-	-	8	13,192
助成金	22	21,686	-	-	-	-
総合計	223	397,249	21	20,392	44	58,282

科研費獲得件数・金額推移



I. 中(長)期事業計画 2019 - 2025

Society5.0におけるSuper Smart教育・研究・医療の実践

1. はじめに

学校法人大阪医科薬科大学は、大阪医科大学、大阪薬科大学及び高槻中学校・高等学校を有する医療系総合大学・学園であり、また、各校それぞれが使命及び建学の精神に従って人材育成及び地域社会への貢献を目指して鋭意努力を重ねている。

本中(長)期事業計画は、来る高槻中学校・高等学校創立80周年(2020年)、大阪薬科大学創立120周年(2024年)及び大阪医科大学創立100周年(2027年)を見据え、大阪医科大学と大阪薬科大学の統合を契機に、教育・研究・医療を中心とするCenter of Communityとして本邦有数の医療系総合大学・学園への発展を目指し、Society5.0の状況下において個々の課題を明確化して、Super smart教育・研究・医療を実践するための計画を策定するものである。

■法人理念・目的、使命、ビジョン、各校の建学の精神

法人	理念・目的	国際的視野に立った教育、研究或いは良質な医療の実践をとおして、創造性と人間性豊かで人類の福祉と文化の発展に貢献する人材を育成する。
	使命	医学・薬学・看護学の教育研究或いはそれらの実践をとおした次世代を担う良質な医療人の育成並びに魅力ある中等教育の実践をとおしたグローバル人材を育成する。また、医療施設では高度安全な医療を地域社会に提供する。
	ビジョン	教育・研究・医療を中心とする Center of Community として本邦有数の医療系総合大学・学園への発展を目指す。
大阪医科大学	建学の精神	〈大阪医科大学〉 医育機関の使命は医学教育と医学研究であり、またそれらは実地の医療に活かすことで達成される。 ➢ 学是：至誠仁術
大阪薬科大学		〈大阪薬科大学〉 自助自立した精神を涵養し、深く薬学の知識を授けることにより、豊かな人間性を備えた薬剤師・薬学人を養成し、もって人類の福祉と文化の向上に寄与する。
高槻中学校・高等学校		〈高槻中学校・高等学校〉 国家・社会を担う人物の育成 ➢ 校訓：真面目に、強く、上品に ➢ 教育理念：「知・徳・体」の調和のとれた全人教育

2. 中(長)期事業計画の構成

本中(長)期事業計画では、まず本法人が最も重要と考える人材育成についての方針を次項で示し、その後に管理・運営、施設、財政、教育・研究、医療に分けて重点項目を列挙している。各重点項目の実施スケジュールと財務状況については、2019年から2025年まで目標時期を明示できるものについて、別表でおおよその完成時期を掲げている。

重点項目の実施に当たっては、超少子高齢化の進展や国家財政赤字の拡大などにより毎年のように制度や規制が変化するため、本中(長)期事業計画に照らし合わせて実施時期や内容を見直すなど、柔軟に対応することにした。

3. 人材育成

本法人の最重要課題は人材育成であることから、SD基本計画を策定し、教育訓練体系に基づいたSSD（自己研鑽・自己啓発）の推進により、コンプライアンス（法令順守）を基盤とした職員のインテグリティ（誠実性）とディシプリン（自律性）の涵養に努めてきた。

医療／教育者の人間性（品性）は、患者／学生・生徒の癒しと学びに大きな影響を与えることから、今後は更に、SSDによる医療／教育の倫理を包含した概



念であり、医療者(教師)の品性を示す「治療／教育的自我」(Therapeutic self)への到達を目指し、Super Smart教育・研究・医療の実践ができる人材の育成を進める。

4. 管理・運営

- ① ガバナンス・コード(自主的行動規範)の策定・実践
- ② 危機管理を含めたコンプライアンスの強化
- ③ 法人機能強化(理事会・監事・評議員会・法人本部)
- ④ 情報公開の推進
- ⑤ 新人事制度の導入
- ⑥ 働き方改革の推進(医師の時間外労働上限施行猶予期間：2024年3月)
- ⑦ 働き方におけるダイバーシティの確立(男女共同参画・障がい者雇用の充実)
- ⑧ 情報セキュリティ対策の強化

5. 施設

- ① 病院新本館建築
- ② 高槻中学校・高等学校キャンパス整備
- ③ 耐震化推進
- ④ キャンパス統合

6. 財政

- ① 適切な予算配分
- ② 外部資金獲得
- ③ 募金強化
- ④ 支出の効果的管理による抑制

7. 教育・研究

- ① 大学統合(大阪医科大学・大阪薬科大学)及び大学名変更
- ② 国際交流における単位互換や単位認定の推進
- ③ 教職協働による教育研究活動の強化
- ④ 高大接続改革への持続的な対応(高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革)
- ⑤ 大学入学共通テスト(2020年)への対応
- ⑥ 研究の活性化と外部資金の獲得
- ⑦ 教員評価制度の実施
- ⑧ 実践に基づく医・薬・看の多職種連携教育の推進
- ⑨ 学部教育の充実(医学部・薬学部・看護学部)
- ⑩ 中等教育の充実(高槻中学校・高槻高等学校)
- ⑪ BNCT共同臨床研究所(関西BNCT共同医療センター)、小児高次脳機能研究所(LDセンター)の充実・発展
- ⑫ 地域貢献の推進
- ⑬ 医学研究科修士課程開設(2020年)
- ⑭ 第2期薬学教育分野別評価(薬学教育評価機構)受審(2023年)
- ⑮ (仮称)保健学部設置検討

8. 医療

- ① 病院新本館運用計画の策定(A棟竣工：2022年、B棟竣工：2025年)
- ② Super smart医療の発展的継続
- ③ 安全で質の高い医療の実践
- ④ 特定機能病院の体制強化
- ⑤ がんゲノム医療の連携病院としての診療強化
- ⑥ 地域がん診療連携拠点病院(高度型)認定に伴う体制強化
- ⑦ ケアミックス医療・地域医療包括センター及び市民病院的医療機能の強化
- ⑧ 地域医療連携ネットワークの推進
- ⑨ 日本医療機能評価機構による病院機能評価の認証取得(2020年)
- ⑩ 米国国際医療機能評価機関(JCI：Joint Commission International)による認証取得(準備含む)(2021年)

主な年次計画

大学入学共通テスト開始



診療報酬改定

診療報酬改定

法人・病院
事業等

(施設面)

(機能面)

- ◆病院新本館実施設計開始
- ◆病院5号館・臨床講堂棟解体
- ◆LDセンター・大阪医大サービス移転

- ◆法人機能強化
- ◆ガバナンス・コード策定
- ◆健康科学クリニック開設10周年

- ◆病院新本館A棟着工
- ◆クラブハウス(さわらぎ)着工

- ◆新人事制度、新人事・給与システム開始
- ◆BNCT医療開始予定
病院機能評価更新

- ◆クラブハウス(さわらぎ)竣工

- ◆米国国際医療機能評価(JCI)受審
- ◆寄附行為(大学名称)変更

- ◆病院新本館A棟竣工
- ◆エネルギー棟竣工
- ◆三島救命救急センター移転
- ◆中央診療棟解体
- ◆実験動物センター着工

医学部
看護学部

- ◆医学教育分野別評価基準適合認定(～2026/1/31)
- ◆教員評価制度の実施
- ◆(仮称)保健学部設置検討開始
- ◆高度医療人養成の強化

- ◆大学基準協会大学評価受審
- ◆医学研究科修士課程開設

- 〈大学統合〉
- ◆大阪医科薬科大学^(仮称)
医学部・医学研究科
薬学部・薬学研究科
看護学部・看護学研究科
- ◆医学研究科修士課程完成

薬学部

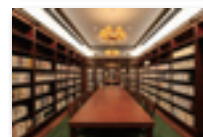
- ◆大学基準協会大学評価適合認定(2019/4/1～)

高槻
中・高

- ◆スーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定(2019/4/1～)

(高槻中学校・高等学校)
創立80周年

- ◆キャンパス整備完了



- ◆男女共学化完了

2023

2024

2025

2027

診療報酬改定

- ◆病院新本館B棟着工
- ◆実験動物センター竣工

- ◆新教学系システム開始

- ◆医師の時間外労働上限施行の猶予期間終了（～2024/3）

- ◆病院新本館B棟竣工
- ◆1～3号館・外来棟・管理棟解体準備
- ◆6号館耐震改修
- ◆7号館改修
- ◆講堂棟着工準備

- ◆100周年記念講堂棟（仮称）竣工

- ◆新法人10周年（2026）



- ◆（薬学部）第2期薬学教育分野別評価（薬学教育評価機構）受審

（看護学部）
開設15周年

（大阪薬科大学）
創立120周年

- ◆医学教育分野別評価受審

（大阪医科大学）
創立100周年

- 〈時期未定〉
- ◆キャンパス移転予定
- ◆（仮称）保健学部開設準備

Ⅱ. 事業計画

1. はじめに

2018年の世界情勢は、米中の貿易摩擦が激化したことにより、中国経済の成長は急速に低迷しました。また、欧州では英国のEU離脱、フランスの大統領支持率の急低下、イタリアのポピュリスト連立政権によるEUとの対立など不安材料が山積み、ロシアのプーチン政権の「多極化世界」の発言も相重なり、2019年度も世界情勢は混迷が予想されます。

日本の社会情勢は、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催や2025年日本国際博覧会の大阪開催決定などにより、建築費が上昇することも懸念されます。他方、「大阪府北部地震(6月)」、「平成30年7月豪雨(7月)」、「台風21号(9月)」, 更には「高槻市内大規模施設停電(2019年1月)」の被災経験や南海トラフ地震の予知の観点から、食料の備蓄などによる災害への備えの強化や建物の耐震性確保が重要な課題となっています。

2018年はスポーツ界における不祥事、一部の医学部での不正入試問題、大手自動車メーカーのガバナンス体制の形骸化など、組織のコンプライアンスやガバナンスが注目される年でしたが、2019年は天皇陛下のご退位により、およそ30年続いた平成の元号が改元されるなど、時代の流れが大きく変わろうとする年でもあります。

2019年の日本経済は、米中経済の減速や半導体需要の調整を背景に輸出は減少する一方、雇用・所得環境の改善持続や消費税増税前の駆け込み需要から内需の堅調が見込まれ、前年比+0.7%と潜在成長率並みの成長が予測されています。

医療情勢に目を向けますと、超少子超高齢化などによる疾病構造の変化や医療保険制度の安定化を目指す改革が進み、診療における収支構造が大きく変化しています。また、2018年は診療報酬・薬価基準のダブル改定が行われ、財源面でも前回改定を上回る薬価部分への切り込みが明確となるとともに、特定機能病院への医療資源の集中が促進され、より迅速な対応をしなければ、本法人の医療収益が圧迫されることになると予想されます。加えて、2019年10月に消費税増税に伴う改定が行われるため注目しなければなりません。

他方、政府の「働き方改革実現会議」の開催以降、政府が掲げる労働生産性の向上を目的とした「一億総活躍社会」の実現に向けて、「医師の働き方改革」と「学校における働き方改革」に対しても注目が集まっています。

本法人でも診療業務に携わる医師及び教育や研究を主たる業務とする教員の滞留時間の把握や勤務実態調査を行い、調査結果を踏まえた労働時間の適正化の推進を順次実施しているところで、今後更に男女共同参画の推進と併せて、労働環境と労働生産性の向上が求められています。また、ゲノム創薬やAI診断などの科学技術の世界的な進歩は著しく、医療への応用は急速に進んでおり、働き方改革とあわせて近未来の医療は大きく変化するものと思われます。

学校法人制度をめぐる環境においては、大学設置・学校法人審議会学校法人分科会並びに学校法人制度改善検討小委員会による「学校法人制度の改善方策について(2019年1月7日)」が示され、学校法人の自律的なガバナンスの改善・強化、学校法人の情報公開の推進、学校法人の経営の強化等について、法改正を進める一方で、文部科学大臣所轄法人に対してガバナンスを改善・強化するよう提言がなされ、学校法人の自律的なガバナンスの改善・強化が求められています。

本法人の目的は「国際的視野に立った教育、研究或いは良質な医療の実践をとおして、創造性と人間性豊かで人類の福祉と文化の発展に貢献する人材を育成する」ことであり、「医学・薬学・看護学の教育研究或いはそれらの実践をとおした次世代を担う良質な医療人の育成並びに魅力ある中等教育の実践をとおしたグローバル人材の育成と、高度安全な医療を地域社会に提供する」ことが使命です。これらを達成するため、自らの学びによるインテグリティ(誠実性)を涵養した教職員が、更にSSD(Staff Self-Development)によって「治療/教育的自我(医/教育の倫理を包含した概念で、医療者・(医師)/教師の品性)」を修養し、教育研究の向上と高度で安全良質な医療の実践をとおして、本法人が設置する学校や病院などを持続的に発展させ、社会の公器としての成長を目指して邁進していきます。

そのために、「学校法人大阪医科薬科大学 中(長)期事業計画 2019-2025」に基づき、2019年度法人スローガンを「Society5.0の浸透・実践」と定め、病院新本館建築や大学統合を始めとした各施策への展開を図り、その実践の場やシステムの形成とそこで学び働く人々の成長を支え、Society5.0(超スマート社会)において安全高質なSuper Smart教育・研究・医療を実現するため、以下の事業を進めます。

2. 主たる事業項目

[1] 組織体制、施設整備、財政基盤の強化等に関する取組み

(1) 組織体制

- ① 法人合併のさらなる深化(組織の強化)
 - ・大学統合の推進
 - ・本部機能の強化(法人事務局、法人広報、企画等)
 - ・ITシステムの統合(情報、人事、財務)による事務の効率化
 - ・情報セキュリティ対策への取組み
 - 法人施設への統合サイバーセキュリティ対策(一元管理体制の実現)
 - 情報システム監査導入に向けた取組み
- ② 人事
 - ・新人事制度の具体化
 - ・働き方改革の推進
 - 教職員の時間外労働短縮
 - 勤怠管理(出退勤の打刻、有給休暇の管理)のシステム化
 - 女性医師支援のさらなる推進
 - ・ダイバーシティへの取組み
 - 障がい者雇用促進チームの設立
 - 女性の活躍推進

(2) 施設整備

- ・病院新本館建築事業(基本設計から実施設計へ)
 - 共同利用会館の移転
 - 病棟の移転
 - エネルギーセンター構想の具体化
 - 三島救命救急センターの移設準備・検討
- ・本部キャンパス整備構想(用地確保含む)
- ・高槻中学校・高等学校の第Ⅲ期工事の推進
- ・耐震補強工事、建て替え工事
- ・弁天駐車場の代替施設確保
- ・看護師マンション借上契約
- ・本部キャンパス内道路のバリアフリー化(道路整備等)

(3) 財政基盤の強化

- ・病院医療事業の強化
- ・外部資金獲得の強化支援
- ・募金事業の強化(遺贈の仕組みづくり含む)
- ・支出の抑制(各種保守契約等の見直しによる経常費の効果的配分等)

(4) その他

- ① 三次救急体制の整備・検討
 - ・人事採用計画の推進
- ② 周年事業
 - ・健康科学クリニック開設10周年

[2] 教育・研究に関する取組み

(1) 大学統合の推進

(2) 教職協働

(3) 高大接続改革への持続的な対応(高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革)

(4) 研究の活性化と外部資金の獲得

- ・私立大学等改革総合支援事業への取り組み
- ・私立大学研究ブランディング事業の遂行

(5) 教員評価制度の実施(大阪医科大学)

(6) 情報リテラシー教育の徹底

(7) 実践に基づく多職種連携教育の強化

(8) 医学教育の充実(大阪医科大学)

- ・クリニカルクラークシップの強化
- ・医師国家試験合格率の高位安定化
- ・教育の国際化(留学生数の増加、単位互換の充実)
- ・大学評価(大学基準協会)の受審準備
- ・医学研究科医科学専攻(修士課程)の新設

(9) 薬学教育の充実(大阪薬科大学)

- ・新カリキュラムに対応した教員組織の整備・充実
- ・大学院に夜間・休日開講と長期履修制度を導入
- ・薬学教育モデル・コアカリキュラムに対応した実務実習の導入
- ・薬剤師認定制度認証機構の認証取得

(10) 看護学教育の充実(大阪医科大学)

- ・カリキュラム評価と構築
- ・国際交流の推進
- ・アクティブ・ラーニングの推進
- ・高度実践看護師養成(老年看護専門看護師、在宅看護専門看護師、ナースプラクティショナー)
- ・障がいのある学生の支援
- ・地域包括ケアの推進(在宅看護支援事業)

(11) 中等教育の充実(高槻中学校・高槻高等学校)

- ・進学校に求められる教育力の強化
- ・大阪医科大学・大阪薬科大学他との高大連携・接続の推進
- ・高大接続改革及び新学習指導要領に対応した新しい教育内容の実践
- ・SSH事業(二期目申請中)・SGH事業(4年目)の推進

(12) 保健学部(仮称：各種医療系技師及び事務員等の育成)設置についての検討開始

(13) 小児高次脳機能研究所の充実によるLDセンター事業の強化

(14) BNCT共同臨床研究所の活性化によるBNCT医療の実用化推進

[3] 医療に関する取組み

(1) 超スマート医療への挑戦

- ・健康科学クリニックにおける予防医学の推進(健康寿命の延伸、生活習慣病患者の減少)
- ・患者満足度の高い医療の実現(先制医療、個別化医療、再生医療、地域包括医療)
- ・遠隔診療の検討
- ・がん医療総合センターの強化
- ・がんゲノム医療連携病院としての機能強化
- ・スーパースマートホスピタル実現に向けた医療情報システムの整備(サイバーセキュリティの確保含む)

(2) 安全で質の高い医療の実践

- ・安全管理体制の持続性の確保
- ・良識のある人間性豊かな医療人の育成

-
- ・医師・薬剤師・看護師などのチーム医療の実践
 - ・患者満足度向上へ向けた取組みの実践
 - ・タスクシフティングの推進
 - ・保険診療指標モニタリング体制の強化

(3) 特定機能病院の体制強化

- ・開設者、管理者に求められるガバナンス体制の強化
- ・高度医療の開発と安全な提供体制の強化

(4) ケアミックス医療の機能強化～三島南病院の充実を図る～

(5) 地域医療連携ネットワークの推進

- ・三島医療圏地域包括ケアシステムの推進
- ・三島南病院、地域医療包括センター、健康科学クリニック、関西BNCT共同医療センターとの一体化
- ・地域医療機関との連携強化

Ⅲ. 予算報告

〔1〕予算の編成方針

- (1) 本法人の重要事業に優先的に予算配分する。
- (2) 情報セキュリティの強化、特定機能病院の機能充実に必要な予算を配分する。
- (3) 上記以外の新規事業予算は、緊急度等を勘案して極力支出抑制に努める。また、実施が不確実な事業は予算化を控え、年度途中で実施する場合は予備費で対応する。
- (4) 経常費予算については、業務の一層の効率化を推進し支出削減を図る。
- (5) 外部資金(各種補助金等)による事業推進が可能なものは、外部資金を積極的に活用する。

〔2〕主な支出

(1) 建物関係(建て替え・改修等)

- ・さわらぎキャンパスクラブハウス及び倉庫(運動用道具入)建て替え工事
- ・中学校校舎空調設備更新、屋上防水工事
- ・中学・高等学校体育館空調設置工事
- ・高等学校校舎改築Ⅲ期工事関係(本館建替・正門整備等)
- ・中学校校舎外壁塗装、防水工事
- ・看護師寮取得

(2) 病院新本館建築関係

- ・基本設計、実施設計、土壌調査
- ・改修工事(仮設厨房)
- ・改修工事(26病棟改修・設備盛替(設計施工))

(3) 高額医療機器関係

- ・Aquilion PRIME SP/SPREAD Edition [中央放射線部]
- ・全自動錠剤分包機+錠剤一包化監査装置 [薬剤部]
- ・フクダ電子モニタリングシステム・心電計 [臨床工学室]
- ・Lumera700 カールツァイス [眼科]

(4) システム関係

- ・新講義実習棟P301、P302教室棟のPC端末更改
- ・教務システムの改修(医学部)ー第1期ーポートフォリオ等の改修
- ・研究費管理システムの更改
- ・情報通信機器用無停電電源装置(UPS)の更改
- ・大阪薬科大学、高槻中高の人事システム統合ー第1期ー人事システムの統合基盤構築
- ・PC端末管理システムの更改
- ・看護学部情報処理PCの更改
- ・学修管理システムの更改
- ・情報分析基盤システムサーバの更改

(5) その他

- ・重症系(オペ・ICU/NICU)システム PrimeGAIAシステム更改 [病院医療情報部]
- ・本院無線LANシステム更改(電子カルテ) [病院医療情報部]
- ・三島南病院ネットワークシステム更改(電子カルテ) [病院医療情報部]
- ・帳票西暦化対応 [病院医療情報部]

Ⅳ. 各部門の予算概要

1. 大阪医科大学

[1] 教育活動収支

① 学生生徒等納付金

医学部大学院生の増員により、前年より7百万円の増額を見込んでいる。

② 手数料

前年より、7百万円の減額を見込んでいる。

③ 寄付金

創立100周年記念事業募金により、前年より60百万円増額を見込んでいる。

④ 経常費等補助金

圧縮率の改善等による経常費補助金の増加により、前年より28百万円増額を見込んでいる。

⑤ 付随事業収入

共同研究収入で20百万円の増加、受託事業収入で16百万円の増加により、付随事業収入としては前年より37百万円の増額を見込んでいる。

⑥ 医療収入

附属病院の外来収入は、2018年度の増加トレンドが継続することを想定し、前年より1,084百万円増加が予測され、入院収入は、消費税の損税補填等による診療報酬臨時改定に加え、在院日数の短縮と病床稼働率改善により前年より1,261百万円の増加を見込んでいる。

三島南病院の外来収入は、外来単価増から前年より3百万円の増加、入院収入は、病床稼働率の改善と入院単価増から前年より44百万円の増加を見込んでいる。

⑦ 雑収入

退職金財団交付金が前年より20百万円減少し、5号館の解体に伴うテナント店舗移動による賃貸面積減少により家賃が前年より14百万円減少する結果、雑収入は前年より41百万円の減額を見込んでいる。

⑧ 人件費

教員人件費は77百万円の増加、職員人件費も207百万円の増加、役員報酬も24百万円の増加となり、人件費の総額は前年より279百万円の増額を見込んでいる。

⑨ 教育研究経費

教育研究経費は、21,298百万円と前年より2,573百万円の増額を見込んでいる。中でも医療材料費が大幅に増加しており、医療収入の増加と高額薬品の使用量の増加及び値引き率の縮小に伴い、前年より1,496百万円の増額を見込んでいる。減価償却額は、関西BNCT共同医療センターの減価償却額が127百万円増加し、前年より333百万円の増額を見込んでいる。委託費は、前年より364百万円の増額を見込んでいる。新規に発生する委託費のうち主なものは、BNCTサイクロトロン保守管理費73百万円、教務システムの改修29百万円、帳票西暦化対応費用20百万円である。修繕費は、三島センター薬局跡地の賃借に伴う改装工事費等により前年より91百万円の増額を見込んでいる。

⑩ 管理経費

管理経費は、2,406百万円と前年より109百万円の減額を見込む。修繕費は、本館・図書館棟外壁タイルの補修工事と立体駐車場防水工事の完了により83百万円の減額を見込んでいる。光熱水費は、法人割引の値引き率が拡大したことにより前年より44百万円の減額を見込んでいる。

以上の結果、教育活動収支差額は842百万円を見込んでいる。

[2] 教育活動外収支及び経常収支差額

教育活動外収入と教育活動外支出は前年並み、経常収支差額は799百万円を見込んでいる。

[3] 特別収支及び基本金組入前当年度収支差額

特別収入は、前年より158百万円の減額、特別支出は前年より8百万円の増額を見込んでいる。予備費を300百万円とし、基本金組入前当年度収支差額は515百万円となり前年より363百万円の減少を見込んでいる。

[4]まとめ

資金収支に関しては、施設関係支出として1,322百万円を見込み、その内1,150百万円は病院新本館建替えに関連する改修工事等の案件で、他に看護師寮の購入を計画している。また、設備関係支出は1,247百万円と前年より70百万円の増額を見込んでいる。これらの投資を賄うため、900百万円の施設設備拡充資産の残高減少を見込んでいる。結果、翌年度繰越支払資金については8,528百万円を見込んでいる。

2. 大阪薬科大学

[1]教育活動収支

① 学生生徒等納付金

薬学部新入生は入学定員の294名で試算し、前年予算より71百万円の減額を見込んでいる。

② 手数料

入学検定料は、前年実績額等をベースに試算し、前年予算より2百万円の増加、その他の手数料収入は、本学がセンター試験実施当番校でないことを踏まえ、3百万円減少し、手数料は総額では前年予算より1百万円の減額を見込んでいる。

③ 経常費等補助金

国庫補助金は前年実績額をベースに試算し、前年予算より2百万円、経常費等補助金の総額では1百万円の減額を見込んでいる。

④ 雑収入

退職金財団交付金等の増加に伴い、前年予算より2百万円の増額を見込んでいる。

⑤ 人件費

教員人件費は前年実績額をベースに試算し、前年予算より6百万円の減額、職員人件費は、派遣職員の直接雇用による契約職員採用により59百万円の増額、退職給与引当金繰入額は定年退職による退職金期末要支給額の増加に伴い、7百万円の増額となり、人件費の総額では60百万円の増額を見込んでいる。

⑥ 教育研究経費

学内システム運用維持費、図書館システム更新費・保守費、研究棟・講義実習棟等共用部改修工事等の費用を計上し、前年予算より38百万円の増額を見込んでいる。

⑦ 管理経費

事務局ファイルサーバー構築費・保守費、震災用品、人事コンサルティング業務委託等の費用を計上し、前年予算より20百万円の増額を見込んでいる。

教育活動収支差額は106百万円と前年より184百万円の減少を見込んでいる。

[2]教育活動外収支及び経常収支差額

教育活動外収支は、第3号基本金引当資産運用収入の増加に伴い、前年予算より5百万円の増額を見込んでいる。

経常収支差額は147百万円と前年より179百万円の減少を見込んでいる。

[3]特別収支及び基本金組入前当年度収支差額

特別収入は、大型共同機器購入費に係る施設設備補助金等を計上したが、申請金額が前年予算より減少し、7百万円の減額を見込んでいる。特別支出は、図書の除却額を計上し、前年予算より45百万円の減額を見込んでいる。

基本金組入前当年度収支差額は168百万円と前年より141百万円の減少を見込んでいる。

[4]まとめ

2019年度予算について、基本金組入前当年度収支差額は168百万円、当年度収支差額はマイナス137百万円を見込んでいる。前年予算と比較すると、学生生徒等納付金の収入減、人件費並びに教育研究経費の支出増が主な要因となり、基本金組入前当年度収支差額は141百万円、当年度収支差額は224百万円の減額を見込んでいる。

資金収支に関しては、前年予算と比べて特段大きな変動はなく、翌年度繰越金は3,441百万円を見込んでいる。

3. 高槻中学校・高等学校

[1]教育活動収支

- ① 学生生徒等納付金
学年進行による授業料増額改定や入学金の増加により前年予算より24百万円の増額を見込んでいる。
- ② 寄付金
前年予算と同程度を見込んでいる。
- ③ 手数料
前年予算と同程度を見込んでいる。
- ④ 経常費等補助金
国庫補助金、地方公共団体補助金ともに、前年予算と同程度を見込んでいる。
- ⑤ 付随事業収入
前年予算と同程度を見込んでいる。
- ⑥ 雑収入
退職金財団交付金は、退職予定者から交付金額を試算し、前年予算より13百万円の増額を見込んでいる。
- ⑦ 人件費
教員人件費は8百万円の増額、職員人件費3百万円の減額を見込んでいる。退職金関連費用を含めた人件費全体では、前年予算より15百万円の増額を見込んでいる。
- ⑧ 教育研究経費
中学校舎やグラウンド防球ネットの改修費用として24百万円、図書館運営の外部委託費用として20百万円を見込んでいる。減価償却額については、図書館棟完成の影響により12百万円の増加を見込んでいる。また、建物撤去費用の減額により、全体としては前年予算より56百万円の減額を見込んでいる。
- ⑨ 管理経費
支出実績を参考に、前年予算と同程度を見込んでいる。

[2]教育活動外収支及び経常収支差額

教育活動収支差額は18百万円となり、前年予算より80百万円の増額を見込んでいる。また、経常収支差額は27百万円となり、前年予算より87百万円の増額を見込んでいる。

[3]特別収支及び基本金組入前当年度収支差額

特別収支は不動産処分差額の減額を見込んだことにより、前年予算より150百万円改善している。
基本金組入前当年度収支差額は6百万円を見込んでいる。

[4]まとめ

2019年度予算の基本金組入前当年度収支差額は、前年予算より237百万円増額する見込みである。収支が改善した大きな要因は、前年予算では、特殊要因として本館取壊による建物撤去費用を89百万、資産処分差額を151百万円見込んでいたことによる。

なお、資金収支については中学校舎の改修や体育館の空調新設などを予定しているため、翌年度繰越支払資金は141百万円減少する見込みである。

4. 法人全体

事業活動収支予算の教育活動収入は50,443百万円、教育活動支出は49,478百万円となり、教育活動収支差額は965百万円を見込んでいる。基本金組入前当年度収支差額は688百万円、基本金を組入れた後の当年度収支差額は、5,498百万円の支出超過となる予算編成である。

なお、資金収支予算は収入の部、支出の部ともに69,283百万円となり翌年度繰越支払資金は14,275百万円を確保する見込みである。

2019年度 事業計画及び予算報告

資金収支予算書

(単位：百万円)

収入の部				支出の部			
科 目	2019年度予算額	2018年度予算額	増 減	科 目	2019年度予算額	2018年度予算額	増 減
学生生徒等納付金収入	8,935	8,975	▲ 40	人件費支出	23,471	23,183	288
手数料収入	346	353	▲ 7	教育研究経費支出	20,071	17,850	2,221
寄付金収入	655	664	▲ 9	教育研究経費支出	7,309	6,631	678
補助金収入	2,521	2,590	▲ 69	医療経費支出	12,762	11,218	1,544
資産売却収入	100	904	▲ 804	管理経費支出	2,389	2,506	▲ 117
付随事業・収益事業収入	479	438	41	借入金等利息支出	63	64	▲ 1
医療収入	36,942	34,483	2,459	借入金等返済支出	877	893	▲ 16
入院収入	25,973	24,660	1,313	施設関係支出	3,272	4,352	▲ 1,080
外来収入	10,175	9,044	1,131	設備関係支出	1,644	1,524	120
その他の医療収入	789	816	▲ 27	資産運用支出	1,055	1,161	▲ 106
受取利息・配当金収入	72	58	14	その他の支出	5,185	4,717	468
雑収入	674	700	▲ 26	〔予備費〕	340	340	0
借入金等収入	0	0	0	資金支出調整勘定	▲ 3,362	▲ 2,771	▲ 591
前受金収入	3,587	3,534	53	翌年度繰越支払資金	14,275	15,383	▲ 1,108
その他の収入	9,175	10,063	▲ 888	支出の部合計	69,283	69,207	76
資金収入調整勘定	▲ 9,951	▲ 10,300	349				
前年度繰越支払資金	15,743	16,740	▲ 997				
収入の部合計	69,283	69,207	76				

事業活動収支予算書

(単位：百万円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	2019年度予算額	2018年度予算額	増 減
		学生生徒等納付金	8,935	8,975	▲ 40
		手数料	346	353	▲ 7
		寄付金	647	587	60
		経常費等補助金	2,417	2,390	27
		付随事業収入	479	438	41
		医療収入	36,942	34,483	2,459
		雑収入	674	700	▲ 26
	教育活動収入計	50,443	47,927	2,516	
	事業活動支出の部	科 目	2019年度予算額	2018年度予算額	増 減
人件費		23,241	22,886	355	
教育研究経費		23,515	20,960	2,555	
教育研究経費		10,753	9,741	1,012	
減価償却額		3,443	3,109	334	
医療経費		12,762	11,218	1,544	
管理経費		2,712	2,802	▲ 90	
減価償却額		323	295	28	
徴収不能額等		10	10	0	
教育活動支出計	49,478	46,659	2,819		
教育活動収支差額			965	1,267	▲ 302
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	2019年度予算額	2018年度予算額	増 減
		受取利息・配当金	72	58	14
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	72	58	14
	事業活動支出の部	科 目	2019年度予算額	2018年度予算額	増 減
		借入金等利息	63	64	▲ 1
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出	63	64	▲ 1		
教育活動外収支差額			8	▲ 6	14
経常収支差額			973	1,261	▲ 288
特別収支	事業活動収入の部	科 目	2019年度予算額	2018年度予算額	増 減
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	137	302	▲ 165
		特別収入計	137	302	▲ 165
	事業活動支出の部	科 目	2019年度予算額	2018年度予算額	増 減
		資産処分差額	82	269	▲ 187
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	82	269	▲ 187		
特別収支差額			54	32	22
{予備費}			340	340	0
基本金組入前当年度収支差額			688	954	▲ 266
基本金組入額合計			▲ 6,186	▲ 6,725	539
当年度収支差額			▲ 5,498	▲ 5,770	272
前年度繰越収支差額			▲ 27,694	▲ 27,204	▲ 490
翌年度繰越収支差額			▲ 33,192	▲ 32,974	▲ 218

(参考)

事業活動収入計	50,653	48,288	2,365
事業活動支出計	49,965	47,334	2,631

*百万円未満を切り捨てて表示しているため合計と一致しない場合があります。

俯瞰写真 (2018年5月撮影)



■大阪医科大学、高槻中学校・高等学校



■大阪薬科大学



学校法人 大阪医科薬科大学

学校法人 大阪医科薬科大学
事業報告書2018

Educational Foundation of
Osaka Medical and Pharmaceutical University
Annual Report 2018

発行日：2019年7月
発 行：学校法人 大阪医科薬科大学
〒569-8686 大阪府高槻市大学町2番7号
TEL. 072-683-1221 (代)
編 集：大阪医科大学 総務部企画課